

令和4年度

主要施策の成果等説明書

芦屋市



令和4年度主要施策の成果等の報告について

地方自治法第233条第5項及び第241条第5項の規定に基づき、  
令和4年度における主要施策の成果及び定額運用基金の状況について、  
別記のとおり報告する。

令和5年9月6日

芦屋市長 高島 峻輔



# 目 次

はじめに	7
(1) 子育て・教育	9
(2) 福祉健康	19
(3) 市民生活	25
(4) 安全安心	27
(5) 都市基盤	32
(6) 行政経営	37
(7) 行財政運営	40



# はじめに

令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に対応しながらも、新たな日常の確立と社会経済活動・地域活動との両立を目指し、数年ぶりに事業を再開するとともに、ポストコロナを見据えて、デジタル技術を活用した事業の推進と環境の整備に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的情勢に伴う原油価格・物価高騰への対応についても、8度にわたる補正予算を編成するなど適時適切に市民、事業者の皆さまの支援に取り組みました。

また、人口減少下であっても、まちの魅力を高め、市民の皆さまがいきいきと暮らせるまちを目指し、第5次総合計画・第2期創生総合戦略を推進するべく各事業に取り組みました。

「子育ての希望がかなうまちづくり」では、

市立就学前（教育・保育）施設及び私立保育施設において、ICTを実践的に活用するなど、教育・保育の質の向上に取り組み、幼稚園教育では、市立岩園幼稚園における3歳児保育を検証し、令和5年度からの本実施を決定しました。また、学校教育においては、一人1台タブレット端末等を効果的に活用することにより、主体的・対話的で深い学びの授業を推進しました。さらに、あしやキッズスクエア事業では、オンライン体験プログラムを充実させ、放課後児童クラブとの連携を実施しました。

多様化する子育てニーズへの対応において、妊娠出産子育て支援事業として、経済的支援と伴走型支援を一体的に実施し、妊娠出産に係る家庭の負担を軽減するとともに、必要な育児支援サービスを早期に提供する体制整備と、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置に向けて取り組みました。さらに、経済的な理由により、大学等への進学をあきらめることがないよう、新たに大学等

受験料支援金制度を創設し、教育費の負担軽減を図りました。

「人がつながり活躍し、暮らしの魅力を高めるまちづくり」では、地域共生社会の実現に向け、障がい福祉では、市内における相談支援事業所の体制強化による相談支援体制の拡充を図るため、「相談支援事業所人材確保支援事業補助金」を創設したほか、生活困窮者自立支援制度においては、「家計改善支援事業」を創設し、家計改善のための収支の見直し等プランを作成することで、滞納金の支払いを支援しました。

地域脱炭素の実現に向け、「芦屋市地域脱炭素ロードマップ」を作成し、公共施設や学校園などに再エネ100の電力を導入しました。また、阪神6市1町及び神戸市と連携し、新たに太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業を開始しました。

行政サービスのデジタル化では、24時間365日利用可能なAIの技術を活用したチャットボットの運用を開始し、マイナポータルの電子申請機能「ぴったりサービス」により、複数の手続きのオンライン申請を開始しました。また、市庁舎に証明書自動交付機を設置したほか、図書館では、マイナンバーカードでの図書貸出を新たに開始しました。

持続可能な行財政運営に向け、職員の人材育成として、管理職向けにチームマネジメントスキルを獲得する研修、一般職員向けに職場で業務改善を進める手法を学ぶ研修を実施し、先進市への職員派遣やDX研修を通じ、DX推進の指導役となる職員の育成に努めました。

打出教育文化センター等と打出公園の一体的整備では、地域住民や学生からの意見、隣接する幼稚園のニーズを踏まえ、設計計画案を作成しました。また、市民センターの魅力向上を図るため、ネーミングライツパートナーの選定に取り組み、「ルネサンス クラシックス芦屋ルナ・ホール」と決定しました。

以下、主要施策の成果の概要をご報告いたします。

## (1) 子育て・教育

- 1\_誰もが安心して生み育てられる環境が充実している
- 2\_未来への道を切り拓く力が育っている
- 3\_生涯を通じた学びの文化が醸成されている

- ・ 就学前教育・保育施設の整備では、市立打出・大東保育所の民間移管について、移管前の市立保育所職員が訪問し、フォローアップを行うなど、子どもたちの保育環境に影響のないよう最大限配慮しながら進めました。
- ・ 放課後児童クラブ事業では、市と民間事業者との交流会を開催し、互いの運用方法を確認し、双方で共有することにより保育内容の充実を図りました。  
また、利用者の利便性向上のため、新年度の入会手続に電子申請を導入しました。
- ・ あしやキッズスクエア事業では、関係団体と連携し、オンライン体験プログラムの充実に努めました。また、放課後児童クラブと引き続き協働し、当該事業終了後に放課後児童クラブの延長保育に参加できる連携制度を実施しました。
- ・ 子育て支援では、児童手当の制度改正について、受給世帯へ案内文書を送付するとともに、広報紙及び市ホームページで周知を行い、対象児童8,592人に滞りなく支給しました。
- ・ 子ども家庭総合支援拠点では、子育て世代包括支援センターと統合し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置に向けて取り組みました。

- ・ 青少年愛護事業では、関係機関と連携して、登下校時の見守りやあいさつ運動を実施するとともに、就学前の子どもやその保護者を対象に、愛護委員活動を紹介しました。また、愛護委員の班集会において、子どもを取り巻くSNSトラブルの現状と対処法について、情報共有と意見交換を行い、知識を深めました。
- ・ 青少年健全育成事業では、若者相談センター「アサガオ」において、セミナーを3回、キ・テ・ミ・ル・会を12回、親の会を12回開催し、継続した支援を行うとともに、総合相談連絡会等を通じて関係機関との連携に努めました。また、青少年問題協議会において、「第2期子ども・若者計画（令和2年度～令和6年度）」の進行管理及び評価を行いました。
- ・ 認可保育所等では、保育の質の向上を図るため、保育士等への研修会を33回開催し、延べ862人が参加しました。また、市保育士による巡回指導では、市内の私立保育所等25施設に延べ62回訪問し、適切な指導、助言を行いました。
- ・ 市立精道こども園における病児・病後児保育事業では、延べ381人、市立西蔵こども園における一時預かり事業では、延べ794人にご利用いただき、多様な保育ニーズに対応しました。  
 また、医療的ケア事業では、医師等を交えたケース会議を2回開催し、看護師の配置等により、3人の対象児童を受け入れました。  
 さらに、市立認定こども園及び保育所において、教育・保育へのICTの実践活用や、配慮を必要とする子どもへの関わり方などをテーマとする公開保育及び研修会を開催し、市立幼稚園及び私立保育施設とともに教育・保育の質の向上に取り組みました。
- ・ 特別支援教育では、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システ

ムを充実させるため、通常学級担任も含めた研修会を行い、教職員の資質向上を図りました。併せて、学校園での研究会や研修会、実践事例等の交流を通して、合理的配慮の提供等への理解を深めることにより、特別支援教育の専門性を高めました。

さらに、多様なニーズに対応した指導を行うため、個別の指導計画等を作成し、必要に応じて見直しを図りながら、指導を進めるよう努めました。

支援体制については、特別支援教育コーディネーターを中心とした学校園内の相談支援体制を充実させるとともに、特別支援教育センターを核に関係部署や機関とも必要な情報を共有する場を持つなど、連携強化を図りました。

- ・ 国際理解教育では、英語に慣れ親しむ機会として、英会話を通して職業体験する国内留学体験を実施しました。

また、ニュージーランドの中学生・高校生とオンライン国際交流を行いました。

- ・ 就学前教育・保育施設間の連携では、市立幼稚園全園で公開保育を伴う研究会を実施したほか、研修会や教育報告会などを通じて、市内の就学前教育・保育施設の職員がともに保育について学び合い、就学前教育・保育の質の向上に取り組みました。

- ・ 幼稚園教育では、岩園幼稚園における3歳児保育を検証し、令和5年度からの本実施を決定しました。

- ・ 幼児期と児童期の接続では、芦屋市接続期カリキュラムに基づき、小学校区ごとに地域の5歳児が小学校の校庭で運動会を行う「なかよし運動会」を3年ぶりに実施するとともに、小学校への期待をもつことにつなげるため、小学校で模擬授業を受け、学校探検をする「小学校ごっこ」を実

施しました。

- ・ 児童生徒の学力向上では、小学校４年生の算数及び中学校１年生の数学の授業に学習指導員を継続配置し、児童生徒個々に応じたきめ細やかな指導と学力差の解消に向けて指導の充実を図りました。また、小学校５年生・６年生の理科の授業に、理科推進員を配置し、観察・実験活動等における教員の支援を行うことにより、授業の充実・活性化に取り組みました。

ICTを活用した教育では、一人１台タブレット端末等の更なる効果的な活用により情報を収集・比較・選択し表現する等、情報活用能力の視点を取り入れた主体的・対話的で深い学びの授業を推進しました。

- ・ 小学校における外国語教育では、全ての学年において、ALTや地域人材とともに外国語活動及び外国語を実施しました。また、研修会や実践交流を行い、授業の改善を図りました。

初期日本語指導では、拠点校で初期日本語指導教室を運営し、日本語指導が必要な児童の学習言語の向上を図る取組を充実させるとともに、指導体制の充実を図るため、系統化した日本語指導者養成研修会を開催しました。また、教育関係者への日本語指導の普及と啓発を行いました。

- ・ 読書活動の推進では、「読書スタンプラリー」等の配布を行うとともに、春の読書月間と秋の読書週間に、市内の全ての就学前施設・市立小中学校へのチラシの配布と、市内掲示板への啓発ポスターの掲示を行いました。

また、指定した３校の読書推進モデル校における研究成果を、学校図書館担当者会にて共有するとともに、市立小中学校による読書活動紹介展示を市役所や市立図書館で実施し、広く市民に啓発する機会を設けました。

これらの取組により、市立小中学校における児童生徒一人当たりの年間貸出し冊数は、小学校で９８．８冊、中学校で１４．９冊となりました。

- ・ いじめ防止対策では、日々のコミュニケーションを大切にし、初期段階での解決に向けて取り組むとともに、各関係機関からの助言を得ながら解決に努めました。
- ・ 人権教育では、各学校において、道徳や教科の学習を中心とした教育活動の様々な場面で多様な人権課題に積極的に取り組み、LGBTQや多文化共生、障がい者理解等について考える機会を設けました。また、小学生・中学生ともに人権作文に取り組み、作文集としてとりまとめ配布することで、相互理解につなげました。
- ・ 生徒指導では、児童生徒の立場に立ち、早期発見に努めるとともに、事案が発見された場合は、適切な早期対応ができるよう校長会や生徒指導連絡協議会で協議しました。また、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子ども家庭総合支援室等の相談機関と連携し、円滑な解決を図りました。
- ・ 情報モラル教育では、各校にて年間指導計画を作成し、系統的に情報モラル教育が実施されるよう取り組みました。また、担当者会を通じて各校の取組を共有することで、カリキュラムの充実を図りました。  
さらに、子どもだけでなく保護者も対象とした兵庫県警サイバー犯罪対策課による啓発を行うなど、各校が創意工夫して取組の推進を図りました。
- ・ 適応教室指導員に対して、毎学期研修会を実施し、入室する児童生徒への支援目標等を協議した結果、効果的な支援につながりました。  
また、児童生徒の情報を学校及び保護者と共有することで学校復帰や社会的自立に向けた支援を行いました。
- ・ 体力・運動能力向上の取組では、幼稚園においては遊びの中で運動の楽

しさを実感させ、小・中学校においては子どもの運動意欲を高め、体力運動能力が向上するよう、教材や場の設定の工夫改善を行い、研究と実践に取り組みました。

また、小学校では、3年ぶりに対面形式でのスポーツ交流会を実施し、学校間の交流を深めました。

- ・ 学校給食では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を含め、学校給食衛生管理基準に基づき、安全安心でおいしい学校給食を提供しました。

また、トウモロコシのひげとりや枝豆のさやとり等の「ちょこっと食育」や地産地消の取組等を通して、子どもたちの生きる力を育む食育を推進しました。

さらに、食材費高騰の中、「新型コロナウイルス感染症対応分地方創生臨時交付金」を活用し、令和4年7月から令和5年3月末までの保護者負担額に転嫁することなく、各校栄養士や調理師の工夫による安全・安心で栄養バランスを保った給食の提供に努めました。

- ・ キャリア教育では、キャリアパスポートの作成を通じて、学年ごとの成長過程に応じて現在の自分を振り返り、未来の目標に向けて、今後身につけるべき必要な力を自分で考えるとともに、そのための目標を各自で設定する力を養いました。

- ・ 子どもの安全な登下校では、「芦屋市通学路安全プログラム」に基づき、地域住民や関係機関と協力して、潮見中学校区の通学路点検を実施しました。危険箇所の改善対策については、市ホームページに公表することで、より地域に発信できるよう努めました。

また、交通安全教室や防犯教室など、様々な教室を開催することで、児童生徒の安全に対する意識向上を図りました。

- ・ 中学校施設の整備では、令和4年10月に精道中学校建替工事を完了しました。

- ・ 打出教育文化センターでは、教師力向上支援事業においては、単元づくりの段階から講師の助言を受け、つながりのある授業・単元を進めることで、授業者の実践的な指導力の向上に努めました。

また、経験年数別研修では、新たに6年目以降の教職員を対象にシリーズ研修を開催し、キャリアステージに応じた研修の充実を図りました。

さらに、一般講座においてLGBT・自殺予防・ヤングケアラーといった今日的な社会情勢や学校園が直面する課題を踏まえ、学校園において問題を解決するための考え方を学ぶなど、教職員の育成に取り組みました。

学校ICT環境整備事業においては、GIGAスクール構想に伴って配備された学習用端末を安全かつ快適に活用するため、保守・運用に努めるとともに、教職員の情報セキュリティ意識向上のため情報セキュリティ実態調査を行い、調査に基づいた情報セキュリティ研修をオンデマンド型で実施しました。

児童生徒の情報モラル向上のため、各校で行っている情報モラル教育の集約及び共有を行い、効果的な実践が各校で展開できるよう取り組むとともに、家庭への啓発用冊子をよりわかりやすく改定し、配布しました。

- ・ 打出教育文化センター等と打出公園の一体的整備では、「打出公園&日本庭園リニューアルワークショップ」を開催し、地域住民や学生からの意見、隣接する幼稚園のニーズを踏まえ、設計計画案を作成しました。また、令和5年度の施設の改修に向けて関係課との協議を進めました。

- ・ 地域とともにある学校づくりでは、本市独自の学校運営協議会の設置に向けて、モデル的实施校として、山手中学校・浜風小学校の2校を中心に取り組み、その成果を校園長会等で情報共有を図り、令和6年度の完全実

施に向けて準備を進めました。

- ・ 教育費の負担軽減では、経済的な理由により、大学等への進学をあきらめることがないよう、受験生をサポートするため、これまでの入学支度金制度に加え、新たに大学等受験料支援金制度を創設し、21件の申請があり146万8千円を支給しました。
- ・ 美術博物館、谷崎潤一郎記念館では、施設の保全・長寿命化のため、老朽化した屋根やトイレ、空調・換気・照明設備等の改修工事を実施しました。また、工事による一時休館に合わせて、美術博物館では、歴史資料展示室の展示をリニューアルし、芦屋の歴史の動画の作成、土器の破片や黒電話等、昔の道具のハンズオン体験コーナーを設けました。谷崎潤一郎記念館では、谷崎関連動画の作成や、トイレを小説「陰翳礼讃」をモチーフにしたデザインにする等、内容の充実を図り、令和5年4月15日のリニューアルオープンに向けた利用者の満足度向上につながる取組を進めました。
- ・ 文化財事業では、八十塚古墳群や寺田遺跡等から出土した金属器の保存処理及び江戸時代の絵図や昭和40年代の古写真等のデジタル化を実施し、歴史文化遺産の未来への継承に取り組みました。
- ・ 図書館では、従来の図書貸出券に加えて、9月1日からマイナンバーカードでの図書貸出を新たに開始し、172人の方にご利用いただきました。
- ・ スポーツ施策では、市民の健康増進や体力向上を図るため、ファミリースポーツの集いなど市民啓発事業を実施しました。また、市民のスポーツ活動の実態を総合的に把握し、「第2期スポーツ推進実施計画（令和6年度～令和10年度）」策定に向けた分析を行うため、市民アンケート調査

を実施しました。

- ・ 公民館では、「芦屋の歴史と文化財」をテーマとした公民館講座を実施するなど、阪神間モダニズム文化に関する文化事業を進めました。
- ・ 芦屋川カレッジ・芦屋川カレッジ大学院では、市内在住の方やカレッジ卒業生で、芦屋フィル交響楽団、パソコン倶楽部など地域で活躍されている方を講師として招き、「学び」の機会につなげるよう、知の循環型社会の構築に向けて取り組みました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により登校が困難な児童生徒に対する円滑かつ効果的なオンライン授業の実施に向けて、タブレット端末の整備、小学校・中学年の大型テレビの更新並びに中学校特別教室の無線アクセスポイントの更新を行ったことにより、オンライン授業の実施割合が向上しました。
- ・ 妊娠出産子育て支援事業では、令和5年1月23日より、妊娠届出時と出生届出後の面談において各5万円の給付を行う経済的支援と、出産・育児の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行う伴走型支援を一体的に実施し、妊娠出産に係る家庭の負担を軽減するとともに、必要な育児支援サービスを早期に提供する体制整備に努めました。
- ・ 子育て世帯に対する生活支援では、令和3年度に実施した対象児童1人当たり10万円を支給する新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「子育て世帯への臨時特別給付」の継続分を、児童手当（本則給付）の所得要件に該当する子育て世帯に対して、136世帯、対象児童180人、計1,800万円支給しました。

また、対象児童1人当たり5万円を支給する「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を、ひとり親世帯に対して479世

帯、対象児童689人、計3,445万円、ひとり親世帯以外の子育て世帯に対して744世帯、対象児童1,239人、計6,195万円支給しました。

さらに、物価高騰による子育て世帯への家計への影響を踏まえ、特例給付を含む児童手当の所得要件に該当する子育て世帯に対して、対象児童1人当たり3万円の「芦屋市子育て世帯物価高騰対策給付金」を5,904世帯、対象児童9,176人、計2億7,528万円支給しました。

- ・ 私立保育所等への支援では、原油価格・物価高騰の影響を受けた私立保育所等を支援する「私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業」を実施し、25か所、合計776万4千円支給しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市立・私立保育所等に、マスクや消毒液等の衛生用品や備品を配備しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市立幼稚園及び小中学校に、マスクや消毒液等の衛生用品や備品を配備しました。

## (2) 福祉健康

4\_あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる

5\_健康になるまちづくりが進んでいる

- ・ 地域福祉では、様々な関係機関と連携しながら、地域でのスマホカフェや支え合いにつながる取組などを推進しました。また、新たに策定した重層的支援体制整備事業実施計画に基づき、連携の強化と体制の整備に取り組みました。
- ・ 共助の地域づくりでは、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、活動の再開に向け、地域活動者等への支援を継続しました。地域包括ケアシステムの構築に向けた「ひとり一役活動推進事業」では、ひとり一役ワーカーの登録が76人、活動機関30か所の登録がありました。また、生活支援コーディネーターと社会福祉協議会が連携し、地域見守りネットワークの登録事業所を訪問し、地域での支え合い体制構築に努めるとともに、「介護予防・通いの場づくり事業」を活用して、地域の居場所として8か所の通いの場が運営されました。
- ・ 生活困窮者自立支援制度では、新型コロナウイルス感染症の影響による生活再建が困難な状況にある人などを中心に、287人の対象者に対し1,344件の相談支援を行いました。また、「家計改善支援事業」を新規に実施し、25人にプランを作成し、約88万7千円の滞納金の支払いを支援しました。

また、地域で子ども食堂・地域食堂等の食料支援や居場所づくりに取り組む住民組織等を支援する「生活困窮者自立支援機能強化事業」を実施し、ニーズの高まりに対応するための活動に必要な対象経費を、1団体50万円を上限に4団体に補助しました。

- ・ 新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金事業では、令和3年度分と合わせて291件、5,884万円の支援金を支給しました。

住民税非課税世帯及びコロナ禍の影響で家計が急変した世帯に、1世帯当たり10万円を支給する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」については、令和3年度分と合わせて11,459件、計11億4,590万円を支給しました。また、価格高騰による負担増の影響が特に大きい住民税非課税世帯等に、1世帯当たり5万円を支給する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」については、9,779件、計4億8,895万円を支給しました。
- ・ 生活保護では、被保護者就労支援事業として就労支援員やハローワークによる支援を行い、2件の自立と15件の新規就労につながりました。また、複合的な問題を抱える世帯へは、関係機関とともに自立に向けた支援を行いました。
- ・ ヤングケアラー支援では、相談窓口の周知や早期発見、支援者研修に取り組みとともに、要保護児童対策地域協議会において、把握しているヤングケアラーへの支援について協議しました。
- ・ 高齢福祉では、高齢者がフレイルの正しい知識を身につけ、予防に取り組むため、地域の通いの場13か所に理学療法士等の医療専門職を派遣し、198人を対象に啓発を行いました。

また、「第10次すこやか長寿プラン21（令和6年度～令和8年度）」策定のため、アンケート調査を実施しました。
- ・ 介護保険事業では、介護人材の確保と定着促進のため、介護人材養成研修の受講費用を38人に補助しました。

また、地域介護拠点整備事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止

のための簡易陰圧装置の設置やゾーニング環境の整備費用の補助を2法人に実施しました。

- ・ 障がい福祉では、市内における相談支援事業所の体制強化による相談支援体制の拡充を図るため、「相談支援事業所人材確保支援事業補助金」を創設し、1事業所へ200万円を助成しました。
- ・ 権利擁護支援では、地域における成年後見制度の充実に向けた、司法関係者や福祉関係者、家庭裁判所との連携機会の設定や市民向けのフォーラムを開催しました。
- ・ 男女共同参画の推進では、「第3次女性活躍推進計画」及び「第3次配偶者等からの暴力対策基本計画」を含む男女共同参画社会の実現に向けた総合的な計画として「第5次男女共同参画行動計画ウィザス・プラン（令和5年度～令和9年度）」を策定しました。
- ・ 男女共同参画センター・ウィザスあしやでは、子どもと一緒に参加して、父親同士の交流を図る「パパタイム」事業を実施し、父親の育児参加のきっかけづくりを行いました。また、家庭や職場での生きづらさの解消につながるため、HSPやアンガーマネジメントに関する講座を実施しました。  
さらに、男女共同参画団体協議会と協働での「ウィザスあしやフェスタ」開催や図書の貸出し等の事業についても継続的に実施し、多くの方にご利用いただきました。
- ・ 女性活躍推進では、女性のための起業準備や就労支援講座に加えて、父親向けの料理や育児講座等を実施したほか、「第3次女性活躍推進計画（令和5年度～令和9年度）」を策定しました。また、ASHIYARESUME事業では、メールマガジン登録者については、新たに86人にご

登録いただき、計575人に、フェイスブック及びInstagramについては、新たに計248人にご登録いただき、合計で732人になり、自身の生き方・働き方を見つめ直す対話型プログラム「salon」をはじめ、3年ぶりとなる交流イベント「meeting」を開催しました。

- ・ 配偶者等からの暴力の防止では、「第3次配偶者等からの暴力対策基本計画（令和5年度～令和9年度）」を策定しました。また、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に、市内の全高校3年生へ性暴力防止のチラシを配付するとともに、市内の中学校1校で、3年生を対象にデートDVの啓発授業を実施しました。

さらに、配偶者暴力相談支援センターでは、DV相談室周知のため、集会所への相談カードの配架や、SNSを活用した情報発信に努めたほか、相談者の気持ちに寄り添いながら、関係機関と連携して自立に向けて支援しました。

- ・ 人権推進では、引き続き啓発事業を実施するとともに、性的マイノリティの人権についての制度を拡充し、親または子の範囲まで宣誓を可能とする「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」へ令和5年4月に移行するための準備を進め、また、近隣市と連携を広げるための協議を行いました。

さらに、市民向けに相談事業を継続実施し、人権擁護に努め、職員向けには、情報化に伴う人権侵害をテーマとした研修を行い、意識の向上に努めました。

- ・ 平和施策では、広島で行われた第10回平和首長会議への出席のほか、「みんなで考えよう平和と人権」、「たゆまぬ平和への歩み展」を継続して実施しました。さらに、市内中学校の平和学習の成果を展示するとともに

に、沖縄本土復帰50周年の機を捉えた展示により、幅広い世代に平和の大切さについて再認識していただく機会を設けました。

- ・ 保健福祉センターでは、市民の方が安心して利用できるよう、公共施設ガイドラインに基づき、相談事業や各機関の事業を継続して実施しました。

また、「エントランスパネル展」を引き続き実施し、保健福祉に関する様々な情報を発信しました。

- ・ 高齢者の歯周病予防では、新たに60歳の歯科健診（節目健診）を実施し、40歳78人、50歳122人、60歳88人が受診しました。

- ・ 健康づくりの推進では、国民健康保険加入者の特定健康診査受診率向上のため、未受診者への個別受診勧奨を2回行ったほか、集団健診におけるレディースデイの実施、医療機関等での受診啓発ポスター掲示などを継続して行い、受診者数は5,861人、受診率は令和3年度と同率の40.4%でした。

また、「第4次健康増進・食育推進計画（令和6年度から令和11年度）」策定のため、健康づくりに関するアンケート調査を実施しました。

- ・ 予防接種事業における子宮頸がん予防ワクチン（HPV）のキャッチアップ接種では、対象者2,972人のうち157人が接種を完了しました。

また、新型コロナウイルスワクチン接種事業については、芦屋市医師会等と連携を図り、市民が適切に接種できるよう体制を整備し、新型コロナウイルス感染症の重症化予防及び感染拡大防止に取り組みました。

令和4年8月9日から9月22日まで、県からの協力依頼を受け、抗原検査キットを市役所南館玄関においてドライブスルー方式により重症化リスクの低い有症状者へ1,231回配布しました。

- ・ 福祉サービス事業所等への支援では、原油高騰・物価高騰の影響を受けた事業所等を支援する「芦屋市介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援金」を実施し、介護サービス事業者へは、66法人、合計1,940万円、障がい福祉サービス事業者等へは、14法人、合計380万円、障がい児通所支援事業者へは、12法人、合計265万円を支給しました。

介護保険サービス事業所等に対する抗原検査キット等支給事業では、新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した通所系の福祉サービス事業所への支援として、抗原検査キットを4法人に支給しました。

濃厚接触者等に対する介護サービス等提供継続支援事業では、新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者等に、在宅サービス等を提供した介護保険サービス事業所等に対するヘルパーの派遣調整及び直接従事した職員への手当として、10件、合計24万9千円の補助を行いました。

- ・ 保険医療機関等への支援では、原油価格・物価高騰の影響を受けた市内で運営する、保険医療機関及び保険薬局を支援する「保険医療機関等物価高騰対策支援事業」を実施し、244機関等、合計2,141万5千円支給しました。

### (3) 市民生活

#### 6\_良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている

- ・ 市民マナー条例の取組では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うイベント等の中止により、令和3年度に引き続き、「環境づくり」に注力しました。また、歩行喫煙禁止等の啓発看板の補修や設置箇所の増加及び広報紙にて犬のふんの放置対策であるイエローチョーク作戦を周知するなど、マナー条例違反の防止に努めました。
- ・ ごみの減量化・再資源化事業では、ごみの減量やリユースを目的に、民間事業者ジモティとの新たな協業の構築や、既存提携先とリサイクルの対象となる家電製品の範囲を拡大するなど、3R等を推進しました。  
また、指定ごみ袋の導入では、広報紙や広報掲示板等での周知に加え、市民向けの説明会を全45回開催したほか、家庭ごみハンドブックを改訂し、全戸配布するなど、円滑な導入へ向けて周知徹底に努めました。
- ・ ごみの収集では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がある状況下においても、安定的なごみ収集を実施しました。また、高齢者等を対象とした「さわやか収集」では、高齢化の進展に伴う利用者の増加を見越して、持続可能な収集体制を構築するため、関係機関等と協議を行うなどニーズ把握に努めました。
- ・ 自然環境の承継では、「環境づくり推進会議」主催で小学生を対象とした環境作文コンクールを実施し、市役所にて受賞作品を展示しました。また、冊子「芦屋で会える鳥」を作成し、市内の学校園及び保育所、こども園に配布するとともに、図書館へも配架しました。さらに、市民センターにおいて「環境フェスタ」を開催し、化石や鉱石の展示や市内の環境団体

の活動内容の展示を行いました。

地域脱炭素の実現に向けた取組では、令和5年1月に「芦屋市地域脱炭素ロードマップ」を作成するとともに、本庁舎ほか公共施設10施設及び市内の学校園に再エネ100の電力を導入しました。

また、物価高騰対策と温室効果ガス排出量の削減を目的として、新たに省エネ家電購入に対する補助を実施しました。

地域の連携では、阪神6市1町と神戸市と連携し、新たに太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業を開始しました。

- ・ 中小企業等の支援では、新型コロナウイルス感染症関連支援として、市内経済活性化及び感染リスク低減を目的とした「キャッシュレス決済ポイント還元事業」や、県と協調して「芦屋市がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業」を実施しました。

また、「中小企業・小規模企業振興基本計画（令和5年度～令和9年度）」を策定しました。

- ・ 市民センターでは、施設の魅力向上を図るため、市民会館（大ホール・小ホール・楽屋）のネーミングライツパートナーの選定に取り組み、愛称表示を「ルネサンス クラシックス芦屋ルナ・ホール」に決定しました。

- ・ 国道43号及び阪神高速3号神戸線の自動車公害対策では、自動車の排出ガスや騒音・振動及び低周波音対策の推進について、国等に要望しました。

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、市庁舎に証明書自動交付機を設置し、職員と非接触で証明書を取得できるようにするとともに、同端末の利用により、証明書発行の待ち時間を減らし、市民サービスの向上を図りました。

#### (4) 安全安心

7\_災害に強いまちづくりがすすんでいる

8\_日常の安全安心が確保されている

- ・ 建築行政では、「耐震改修促進計画（平成20年度～令和7年度）」に基づき、簡易耐震診断9件、耐震改修計画策定2件に対し費用助成を行うなど、良質な既存住宅のストック形成を進めました。
- ・ 道路の無電柱化では、芦屋川地区において、国道43号以南の芦屋川兩岸の工事が完了しました。また、さくら参道及び芦屋川地区の鳴尾御影線から国道43号の間の芦屋川兩岸では、早期の電線類の切替え及び電柱の抜柱に向けた調整を進めました。

さらに、電線管理者等と調整し、「芦屋市無電柱化推進計画実施計画（令和4年度～令和8年度）」を改定しました。
- ・ 防災対策では、「感染症に対応した避難所開設運営マニュアル」を基に、教頭会、学校避難所管理部、支援対策部へ研修を行い、保健福祉センターにおいて、福祉避難所及び新たにボランティアセンター開設・運営訓練を実施しました。
- ・ 地区防災計画策定の推進では、希望のあった自治会、自主防災会に年間スケジュールの提案や計画（案）の作成及び説明会、ワークショップの実施等を25回行い、新たに3地区3町の地区防災計画策定につなげました。また、芦屋防災士の会には、令和4年度に新たに5人が入会し、会員数は104人となりました。

- ・ 防災総合訓練では、関係機関・団体等の連携・協力のもと、「フェーズフリー」をコンセプトに、地震・津波を想定した体験・体感コンテンツ、「自助」の啓発を目的としたイベント等を実施しました。若年層の訓練参加を促進するため、子どもの目線で楽しみながら防災啓発ができるイベントを盛り込んだことで、子ども連れでの家族の参加につながりました。
- ・ 高潮対策では、県が施工する南芦屋浜地区の防潮堤（北護岸（東：東広場～中央広場））の嵩上げ工事が令和5年3月末に完成しました。また、工事施工中の西護岸・北護岸・東護岸（北側）については、県と連携して、地域住民への説明会、施工調整を実施しました。
- ・ 土砂災害特別警戒区域等の対策では、急傾斜地崩壊対策防止工事として県が施工する奥池町Ⅱ地区の工事が完了しました。また、奥池南地区では、急傾斜地対策防止事業に向けて、地域住民を対象に現地調査等の説明会を実施しました。  
 また、大規模災害発生時に被災者の生活再建に必要な業務を効率化し迅速に対応するため、被災者台帳の管理、建物被害認定調査等が可能な「被災者生活再建支援システム」を新たに導入しました。
- ・ 警防業務では、令和5年3月に非常備車両（岩園分団配備）の更新整備を完了し、災害対応力を強化しました。
- ・ 個人防火装備では、ガイドラインに準拠した装備の更新を行い、消防職員の安全確保及び消防活動体制の充実を図りました。
- ・ 消費者行政では、注意喚起のため、啓発チラシや消費生活センター新聞等で情報提供を行いました。また、消費者トラブル防止を目的としたセミナーや出前講座に加えて、芦屋市消費者協会と連携して消費生活サポータ

一養成講座を開催しました。

さらに、令和4年4月からの成年年齢引下げに伴い、市内の高校へチラシ配布や出前講座を行い、啓発に努めました。

前計画の基本方針を引継ぎつつ、「子ども・若者の消費者教育の推進」と「高度情報通信ネットワーク社会における消費者教育」に重点を置いた「第3次消費者教育推進計画（令和5年度～令和9年度）」を策定しました。

- ・ 地域防犯活動では、まちづくり防犯グループ連絡協議会及び生活安全推進連絡会において今後の活動に関する協議を行い、連携の推進並びに防犯への意識醸成を図りました。

また、まちづくり防犯グループ育成事業補助金を19団体に交付し、防犯活動の活性化を図るとともに、特殊詐欺対策として、固定電話の自動録音機を55台貸出し、安全安心のまちづくりを推進しました。

- ・ 道路の交通安全対策では、安全な歩行者空間を確保するため、39か所の歩道のバリアフリー整備を実施しました。

また、歩行者及び車両等の安全・安心な通行のため、公益灯を増設した23灯、照度をアップした124灯を含め、216灯の公益灯をLED化しました。

- ・ 交通事故防止対策では、学校園等で交通安全教室を60回実施するとともに、自転車運転安全教室の開催や交通安全街頭啓発を47回実施し、交通マナーの向上を図りました。

- ・ 公用車の運転では、道路交通法施行規則の改正に伴い、アルコール検知器を導入し、運転者の酒気帯びの有無の確認を行い、安全運転の徹底に取り組みました。

- ・ 市立芦屋病院では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックから市民の命と健康を守るための対策をとりつつ、安定的な地域医療を提供しました。

新型コロナウイルス感染症対応では、接触者外来・発熱外来、ハイリスク者へのワクチン接種業務等に加え、「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として入院患者を受入れ、関係機関との連携を強化し地域の感染症対策を担う基幹的な医療機関の役割を果たしました。

診療機能の充実では、緩和ケア内科医を増員、術後患者へ質の高い疼痛管理を提供するための術後疼痛管理チームを発足させ、また、超高齢化社会への対応として、作業療法士、言語聴覚士増員によるリハビリテーションの拡充、人間ドックのオプションを拡大するなど、地域の更なる健康増進のため体制を強化しました。

また、感染対策として中止していた公開講座、グリーフケアを考える会を再開しました。

医療のICT化では、国が推進する電子処方箋が1月26日に運用が開始され、当院は同日に稼働を開始した全国6病院のうちの1つとなりました。

経営面では、年度当初は患者数、診療単価ともに対前年同月比で大きく増加しましたが、感染力の高いオミクロン株の流行により、院内クラスター発生防止のため一部病棟において新規入院を一時停止するなど入院患者数が激減しました。これに対する一般会計からの新型コロナウイルス感染拡大期の安全対策に対する資金手当7,500万円や新型コロナウイルス感染症関連補助金等により総収益は、前度比3,804万8千円増加の59億8,600万2千円となりました。

支出では、物価高騰による光熱水費の増、新型コロナウイルス治療薬等高額薬品使用量増による材料費の増加等により、総費用は、58億4,381万2千円と前年度に比べ7,431万6千円増加し、収支は1億4,219万円の純利益、当年度未処理欠損金は115億8,387万3千円

となりました。

ジェネリック医薬品の使用率は今年度も国が掲げた目標値を大きく上回りました。医療機器等の備品購入費、診療材料や薬品などの材料費等について、積極的な価格交渉等を実施し、納入価格の削減に努めました。

また、「市立芦屋病院新中期経営計画」を改訂し「市立芦屋病院経営強化プラン（令和4年度～令和9年度）」を策定しました。

## (5) 都市基盤

9\_住宅都市の魅力が受け継がれ高められている

10\_持続可能なインフラ整備が進んでいる

- ・ 庭園都市の推進では、「芦屋庭園都市宣言」にふさわしいまちなみを形成するため、市民の皆さまの参画と協働により、第17回「オーピングーデン2022」を開催し、163か所からの参加が得られました。オーピングーデンの参加者を対象とした第17回「花と緑のコンクール」でも同様に、163点の応募がありました。

また、学校園等公共施設に対する緑化資材の配布や、市民、事業者、各種団体を対象に「緑化事業助成金交付要綱」に基づく緑化費用を7件、62万4千円を、「住民緑化団体育成に係る助成金交付要綱」に基づく市内を花と緑でいっぱいにする活動助成として、80団体、367万3千円を助成し、緑化活動の促進に努めました。
- ・ 街路樹の維持管理では、剪定時期の検討や落葉掃除の負担軽減の工夫など、「芦屋市街路樹更新計画」に基づき、質の高い管理を達成するための手法として、新たに包括的管理業務委託を開始しました。
- ・ 景観形成事業では、市民や事業者等の景観に対する意識の高揚を図るため、広報紙を通じて周知を図りました。また、景観アドバイザー会議及び景観認定審査会を開催し、有識者からの助言・指導による審査を行うことで、景観地区および景観計画に基づく施策を推進し、美しいまちなみの保全・育成に取り組みました。
- ・ 広告景観の形成では、広告主等へ規制内容について丁寧な説明を行うとともに、基準に適合させる改修・撤去に係る費用を4件助成し、市民との

協働による、地域の特性に応じた広告景観の形成に取り組みました。

- ・ 霊園整備事業では、利用改善のため、擁壁工事一式、舗装工事 1,020 m<sup>2</sup>、側溝工事 149 m、転落防止柵工事 570 m等、令和5年度の完成に向けて着手しました。
- ・ 公園施設の整備では、「公園施設長寿命化計画」に基づき、上宮川公園ほか4公園の遊具16基、中央緑道の照明施設20基を更新しました。また、芦屋中央公園では、トイレの改修及び整備に向けた設計を行いました。
- ・ 市営住宅等の維持管理では、上宮川住宅に防犯柵を設置し、盗難や違法駐輪の防止対策を行いました。駐輪台数については、各住棟の世帯の1.5倍を超える台数を確保しました。
- ・ 住宅政策では、住宅相談を毎月1回、マンションセミナーを2回実施しました。また、バリアフリー改修については、1管理組合に助成を行い、空き家活用支援事業については、3件の補助を行いました。
- ・ 住宅都市の魅力継承では、「住みよいまちづくり条例」に基づき、建築時の各種届出について適切に審査を行い、優れた住環境の維持、保全及び育成に取り組みました。

また、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた長期優良住宅の普及を推進し、112件の住宅に対し認定を行いました。
- ・ 橋梁の維持管理では、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、84橋の定期点検を実施しました。また、6橋の修繕工事及び1橋の架替え工事を行いました。

橋梁の撤去を進めている第一跨線橋については、山手小学校の通学路でもあることから学校や保護者とも協議を行い、撤去に伴う迂回路安全対策の内容を地域住民に説明しました。また、クロマツ橋及びツツジ橋の撤去については、地元自治会に説明を行いました。

- ・ 道路・公園の維持管理では、令和5年7月からの包括的管理業務委託の導入に向けて市内業者や各関係機関と協議を進めました。
- ・ 下水道事業では、予防保全として管路やマンホール蓋の点検や老朽管の改築を行うことにより、経費節減に努め、安定した事業経営に取り組みました。また、浸水対策として、精道中学校の雨水貯留槽の整備を行いました。
- ・ 下水処理場、雨水ポンプ場では、効率的な維持管理を行えるよう日常点検管理を十分に行い、機能保全に取り組みました。施設整備については、計画的に改修及び更新を行いました。また、芦屋下水処理場の雨水ポンプ更新工事を予定通り進めました。
- ・ 水道事業では、安心・安全でおいしい水を継続的に提供するため、低区配水池の耐震化工事を令和4年度に完了しました。また、岩園町や平田北町など6か所で、約2.2kmの老朽管路の更新を予定通り行い、水道施設の維持管理に努めました。
- ・ ごみ焼却施設・資源化施設では、令和6年度までの施設整備基本計画の策定スケジュールに沿い、環境処理センター施設整備基本計画検討委員会を4回開催しました。また、環境処理センター運営協議会や廃棄物減量等推進審議会にも説明し、意見等を聴取する等、丁寧に進めました。

- ・ 廃棄物運搬用パイプライン施設では、利用者や関係者と協議を重ね、具体的な代替収集方法の検討を進めるとともに、定められた期間における適正運用に向け、計画的に事業を進めました。
- ・ JR芦屋駅南地区市街地再開発事業では、関連予算が可決されたことで、再び事業を進められる状態となり、管理処分計画を決定することができました。
- ・ 鉄道斜面豪雨対策補助事業では、鉄道の安全輸送及び法面に隣接する市道等の安全性を確保するため、阪急電鉄株式会社が線路に隣接する斜面において行う約196mの法面防護工事に対し、補助を行いました。
- ・ 市街地における道路ネットワーク機能の整備では、交通の安全性や円滑性、防災性の向上等を図るため、稲荷山線の整備、阪神電気鉄道の立体交差、阪急芦屋川駅の交通結節点機能の向上について調査・研究に取り組みました。
- ・ 自転車利用環境の整備では、芦屋警察署などの関係機関と連携し、「自転車ネットワーク計画」に基づき、整備した箇所において交通ルールの啓発を行いました。また、国と協議を行い、国道2号の利用実態調査と合わせて、市道の整備箇所でも実施していただきました。
- ・ 落葉の清掃では、新たに街路樹等包括管理業務委託を開始し、より迅速かつ効率的な実施に努めました。
- ・ 公共交通事業者への支援では、地域公共交通として運行を継続している事業者を支援する「燃油価格高騰に対する公共交通事業者支援事業」を実施し、路線バス事業者に対して、3事業者、合計1,465万8千円、タ

クシー事業者に対して、17事業者、合計834万円を支給しました。

## (6) 行政経営

11\_協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる

12\_人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている

13\_急速な社会変化に対応できる組織になっている

- ・ 市民活動センターでは、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、継続的な市民活動団体等への活動支援を行いました。また、高校生・大学生が主体となって企画実施した「芦屋川お掃除隊×石ころアート」イベントなど、学生との協働により、子どもたちが市民活動を体感し、自らの力を発揮する場の提供に努めました。
- ・ 市民活動の拠点の維持管理では、倒木防止のため、奥池集会所敷地内の樹木の伐採と、フェンスの補修を行いました。
- ・ 地区集会所の管理運営では、各集会所でヒアリング・アンケート・ワークショップ等を行い、地区集会所運営協議会が、現行の運営体制等の課題の整理と今後の方向性について協議を進めるための支援を行いました。
- ・ 広報活動では、SNSなど即応性が高い媒体を用いて、動画等を活用しながらタイムリーな情報発信を行いました。また、広報紙は情報量に限界があるため、内容の精査とともに、画像やフォントを駆使して視認性・可読性の向上に努めました。
- ・ 情報公開では、研修等を通じて制度の周知や適正な公文書作成及び管理に努めました。また、個人情報保護では、制度変更に伴う条例等の改廃、運用の見直しや個人情報ファイル簿の作成など、個人情報保護制度を再構築し、全庁的な研修を実施することで、個人情報保護の意識の向上を図り

ました。

- ・ 広聴業務では、市民の皆さまの日常のお困りごとやご意見を丁寧にお聞きし、問題点を整理した上で、適切な窓口や各種専門相談へ案内するなど、早期解決に努めるとともに、受けた相談等の傾向を全庁的に共有することで、職員の対応力向上を図りました。
- ・ 新行財政改革では、「基本計画（令和３年度～令和７年度）」に基づき、「自律的な業務改善組織への変革プロジェクト」を発展させ、業務改善及び窓口サービス改善として、新たな電子申請システムの導入を行いました。また、官民連携による歳入の確保として、市民会館大・小ホールにネーミングライツを導入しました。
- ・ 公有財産の管理運用では、公共用地として活用できる場合を除き、遊休資産の貸付等の活用又は売却処分を取組を進めました。
- ・ 公共施設の最適化では、「公共施設等総合管理計画（平成２９年度～令和１８年度）」及び「公共施設の最適化構想」に基づき、本市に見合った施設総量となるよう関係課と協議を進めました。また、打出教育文化センターと打出公園の一体的整備では、武庫川女子大学と連携し、施設の活用方法を検討しました。
- ・ ふるさと寄附金収納事務では、受付関連業務の外部委託による事務の効率化を図りました。また、歳入の確保に向けて、従前の２つから５つに受付サイトを拡充しましたが、「ぐるなび ふるさと納税」については、多くの関心が寄せられ、市内事業者のPRにつながり、地域振興にも寄与しました。

- ・ 行政サービスのデジタル化では、市民の方からのお問い合わせに対する利便性向上のため、24時間365日利用可能なAI（人工知能）の技術を活用したチャットボットの運用を開始しました。

また、マイナンバーカードを活用したマイナポータルでの電子申請機能「ぴったりサービス」により、子育て関係15手続き及び介護関係11手続きのオンライン申請を開始しました。
- ・ 働き方改革では、3か年の働き方改革実施計画終了後も引き続き取組を推進するため、新行財政改革の取組項目に位置付けており、管理職向けにチームマネジメントスキルを獲得する研修、一般職員向けに職場で業務改善を進める手法を学ぶ研修を実施しました。
- ・ 合理的・効率的な組織構築では、外部人材を会計年度任用職員として採用し、オンラインミーティングを重ねた結果、採用ガイドブックの刷新及び夏季の採用試験から係長級による面談試験を導入するなど、適切な人材を確保するための取組を実施しました。
- ・ 働きやすい職場づくりでは、ハラスメント防止に向けた職員研修を役職別に実施しました。また、ハラスメント相談窓口の周知等を目的に、従来からのリーフレットに加えて新たに相談窓口カードを作成し、全職員へ配布しました。
- ・ 職員の人材育成では、神戸市企画調整局デジタル戦略部への職員派遣やDX研修を通じ、DX推進の指導役となる職員の育成に努めました。
- ・ 人事評価制度では、庁内職員ワーキングに参加した職員に対し、評価時に考慮する等、職員の人材育成にも寄与するよう、今後の制度見直しに向け、研究に努めました。

## (7) 行財政運営

- ・ 財政運営では、「第5次芦屋市総合計画」及び「行財政改革基本計画」を踏まえ、未来の芦屋市を作り上げるよう、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」を実現するための予算を編成し、執行しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び原油価格・物価高騰への対応では、前年度に引き続き、国・県の交付金を活用しながら、感染拡大防止対策のほか、市民生活と事業活動への支援などの各種事業を実施しました。

- ・ 令和4年度一般会計決算を前年度と比較すると、歳入における増加の主なものとしては、前年度歳計剰余金の増加により、繰越金が17億3,801万1千円(80.5%)増の38億9,627万2千円、市民税等の増加により市税が5億660万4千円(2.1%)増の241億4,934万2千円、精道中学校の建替工事に伴う中学校施設整備事業債の増加により、市債が3億3,162万円(14.8%)増の25億7,280万円となりました。

一方、歳入の減少の主なものとしては、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業等に係る国庫支出金の減少により、国庫支出金が11億5,815万8千円(12.7%)減の79億4,652万9千円、土地売払収入及び建物売払収入の皆減により、財産収入が5億7,882万3千円(75.5%)減の1億8,745万3千円、特別交付税の減少により地方交付税が2億429万2千円(24.3%)減の6億3,572万6千円、市立芦屋病院からの事業助成費返還金の皆減や過年度兵庫県後期高齢者医療療養給付費負担金精算金の減少により、諸収入が1億8,797万7千円(12.6%)減の13億207万7千円、公共施設等整備基金取

崩しの皆減により、繰入金が1億7,461万7千円(60.8%)減の1億1,272万4千円となりました。

以上による一般会計の歳入総額は、前年度に比べて9,377万3千円(0.2%)減の480億5,058万円となりました。

- 次に、歳出の目的別における増加の主なものとしては、総務費が財政基金の積立金の増加により23億855万8千円(42.9%)増の76億8,962万5千円、教育費が精道中学校建替工事費及び美術博物館改修工事費の増加により12億1,817万1千円(25.7%)増の59億5,313万5千円、公債費が元金償還金の増加により1億1,647万5千円(2.8%)増の42億7,830万7千円となりました。

一方、減少した主なものとしては、民生費が子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業等に係る経費及び認定こども園誘致に要する経費の減少により、9億3,276万3千円(5.5%)減の159億9,167万6千円、土木費が都市再開発事業特別会計繰出金及びJR芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費の減少により、7億850万円(12.1%)減の51億2,789万4千円、衛生費が合葬式墓地整備費の皆減及び新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費の減少により、5億6,101万4千円(11.2%)減の44億5,465万2千円となりました。

性質別では、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、5億5,115万6千円(2.8%)増の204億3,354万2千円となっています。これは、期末及び勤勉手当の減少及び市立保育所の民間移管に係る会計年度任用職員報酬の減少により、人件費が2億3,981万8千円(2.8%)減の84億3,561万8千円となった一方、扶助費が私立保育所等に要する経費及び障害児通所支援に要する経費等の増加により、6

億7,449万9千円（9.6%）増の77億1,961万8千円となったことによるものです。

その他に増加した主なものは、積立金が財政基金積立金の増加により19億4,240万円（112.8%）増の36億6,373万5千円、物件費が行政ネットワークシステム関係経費等の増加により3億8,283万3千円（5.2%）増の77億3,085万2千円となりました。

一方、減少した主なものは、投資的経費が認定こども園誘致に要する経費の減少により9億502万1千円（15.7%）減の48億4,935万9千円、繰出金が都市再開発事業特別会計繰出金の減少により4億7,631万2千円（15.0%）減の26億9,947万3千円、補助費等が子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業等に係る経費の減少により2億8,447万1千円（4.8%）減の55億9,724万3千円となりました。

以上による一般会計の歳出総額は、前年度に比べて13億4,283万9千円（3.0%）増の455億9,092万円となりました。

- ・ これらの結果、翌年度への繰越財源2億4,168万7千円を除いた一般会計の決算収支の状況（実質収支）は、22億1,797万3千円の黒字となりました。
- ・ 特別会計については、公共用地先行取得等事業債償還金の増加により公共用地取得費特別会計が、用地取得費及び補償費の増加により都市再開発事業特別会計が、保険給付費の増加により介護保険事業特別会計が、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により後期高齢者医療事業特別会計がそれぞれ増加したことから、特別会計全体では前年度に比べて、歳入総額が3億6,509万8千円（1.6%）増の234億2,332万5千円、歳出総額が6億6,348万4千円（3.0%）増の225億7,818万3

千円となり、実質収支は7億6,100万6千円の黒字となりました。

- ・ 主な財政指標（普通会計）は、次のとおりです。

経常収支比率	94.6%	（前年度 92.0%）
財政力指数（3年平均）	1.038	（前年度 1.024）

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし	（前年度 なし）
連結実質赤字比率	なし	（前年度 なし）
実質公債費比率	6.9%	（前年度 6.3%）
将来負担比率	67.8%	（前年度 83.4%）
資金不足比率	なし	（前年度 なし）

各種財政指標について、実質公債費比率は、総合公園整備に係る割賦金に対し公共施設等整備基金を取り崩さず一般財源で負担したことにより、令和4年度の単年度数値が上昇したため、3か年の平均数値は上昇（悪化）しました。一方、将来負担比率は、市債の償還額が新たな借入れ額を上回り、市債残高（ストック）が減少したこと及び財政基金等の基金残高が増加したことから、数値は下落（改善）しました。

また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、市税や地方消費税交付金が増加している一方、扶助費、物件費等の経常経費が増加しており、数値は上昇（悪化）しています。

今後も人口減少及び高齢化社会への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加を見据え、物価上昇等が経済情勢に与える影響を注視しつつ、引き続き慎重な財政運営が必要です。



付 表



# 目 次

1	各会計歳入歳出決算概要	49
2	各会計繰越事業繰越額一覧表	50
3	各会計資金収支の状況調	54
4	一般会計予算対比決算額調（歳入）	56
5	一般会計予算対比決算額調（歳出）	57
6	一般会計目的別性質別決算状況調	58
7	財政構造調（歳入）	60
8	財政構造調（歳出）	62
9	市税の徴収実績	64
10	企業・特別会計に対する繰出等の状況調	66
11	地方債現在高の状況調	68
12	地方債借入先別及び利率別現在高の状況調	70
13	国民健康保険事業決算状況調	72
14	公共用地取得費決算状況調	78
15	都市再開発事業決算状況調	82
16	駐車場事業決算状況調	84
17	介護保険事業決算状況調	86
18	後期高齢者医療事業決算状況調	88
19	各会計投資的事業の概要と効果	90
20	定額運用基金運用状況調	98



付表 1

## 各会計歳入歳出決算概要

(単位:千円)

会計区分	最終予算額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引 (A)-(B)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	前年度 実質収支	
一般会計	50,452,838	48,050,580	45,590,920	2,459,660	241,687	2,217,973	3,512,008	
特別会計	国民健康 保険事業	10,177,076	10,119,461	9,866,594	252,867		252,867	203,546
	公共用地 取得費	1,483,105	780,750	623,945	156,805	59	156,746	81,016
	都市再開発 事業	1,047,194	544,328	418,476	125,852	84,077	41,775	36,120
	駐車場事業	50,400	79,505	45,068	34,437		34,437	36,367
	介護保険 事業	9,880,315	9,460,184	9,291,371	168,813		168,813	242,113
	後期高齢者 医療事業	2,532,313	2,439,097	2,332,729	106,368		106,368	110,307
	小計	25,170,403	23,423,325	22,578,183	845,142	84,136	761,006	709,469
総計	75,623,241	71,473,905	68,169,103	3,304,802	325,823	2,978,979	4,221,477	

\*端数処理のため、計が一致しないことがある。

繰越明許費

会 計 区 分	款	項	事 業 名	議 決 額 又 は 支 出 負 担 為 額	翌 年 度 へ の 実 繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源	
一 般 会 計	03 民 生 費	03 児 童 福 祉 費	感 染 症 拡 大 防 止 対 策 事 業 ( 保 育 所 等 、 延 長 保 育 事 業 等 )	24,950	24,950		
	04 衛 生 費	01 保 健 衛 生 費	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業	49,700	49,700		
			第 4 次 健 康 増 進 ・ 食 育 推 進 計 画 策 定 事 業	1,264	1,264		
			妊 娠 出 産 子 育 て 支 援 事 業	77,764	4,516		
			霊 園 整 備 事 業	57,701	57,701		
		02 清 掃 費	バ イ プ ラ イ ン 施 設 延 命 化 事 業	16,041	16,041		
		08 土 木 費	02 道 路 橋 梁 費	橋 梁 長 寿 命 化 対 策 事 業	135,026	99,423	92
				第 一 跨 線 橋 対 策 事 業	16,895	9,700	
	無 電 柱 化 関 連 事 業			7,408	7,110		
	04 都 市 計 画 費		景 観 形 成 事 業 補 助 金	2,000	2,000		
			J R 芦 屋 駅 南 地 区 第 二 種 市 街 地 再 開 発 事 業	282,299	282,299		
			総 合 公 園 芝 刈 り 機 更 新 事 業	6,726	2,750		
	10 教 育 費	02 小 学 校 費	朝 日 ケ 丘 小 学 校 施 設 整 備 事 業	217,926	217,926		
			山 手 小 学 校 施 設 整 備 事 業	96,352	96,352		
		05 幼 稚 園 費	感 染 症 拡 大 防 止 対 策 事 業 ( 市 立 幼 稚 園 )	2,500	2,500		
			感 染 症 拡 大 防 止 対 策 事 業 ( 市 立 幼 稚 園 一 時 預 かり 事 業 )	1,500	1,500		
		06 社 会 教 育 費	感 染 症 拡 大 防 止 対 策 事 業 ( 放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 )	8,800	8,800		
			ル ナ ・ ホ ー ル 直 流 電 源 装 置 ・ 非 常 用 発 電 機 ・ 受 変 電 設 備 改 修 工 事	36,000	36,000		
		07 保 健 体 育 費	感 染 症 対 策 等 支 援 事 業 ( 市 立 小 中 学 校 )	17,550	17,550		
	計			1,058,402	938,082	92	

繰越額一覧表

(単位：千円)

繰越額の財源内訳			説明			
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
14,716			10,234	02 保育所費	10 需用費	4,100
					18 負担金、補助及び交付金	20,850
49,700				02 予防費	10 需用費	10,000
					12 委託料	33,700
					14 工事請負費	500
					18 負担金、補助及び交付金	5,500
			1,264	04 保健センター費	12 委託料	1,264
3,762			754	04 保健センター費	18 負担金、補助及び交付金	4,516
			57,701	06 霊園費	14 工事請負費	57,701
	8,800		7,241	01 じん荼処理費	14 工事請負費	16,041
39,135	28,300		31,896	03 道路橋梁新設改良費	14 工事請負費	99,423
4,091	2,100		3,509	03 道路橋梁新設改良費	12 委託料	9,700
			7,110	03 道路橋梁新設改良費	21 補償、補填及び賠償金	7,110
			2,000	01 都市計画総務費	18 負担金、補助及び交付金	2,000
133,897	80,800		67,602	04 都市再開発費	12 委託料	43,512
					16 公有財産購入費	121,722
					21 補償、補填及び賠償金	117,065
			2,750	05 公園緑地費	17 備品購入費	2,750
60,865	157,000		61	03 学校建設費	14 工事請負費	217,926
32,438	63,900		14	03 学校建設費	14 工事請負費	96,352
1,250			1,250	01 園管理費	10 需用費	2,500
1,000			500	01 園管理費	10 需用費	1,500
5,866			2,934	03 青少年対策費	10 需用費	7,600
					18 負担金、補助及び交付金	1,200
			36,000	08 市民会館費	14 工事請負費	36,000
8,775			8,775	01 保健体育総務費	10 需用費	8,775
					17 備品購入費	8,775
355,495	340,900		241,595			

会計 区分	款	項	事業名	議決額又は 支出負担 行為額	翌年度への 実繰越額	既収入 特定財源
公共用地取得費 特別会計	01 用地費	01 用地買収費	公共用地取得事業	151,896	105,959	
	計			151,896	105,959	
都市再開発事業 特別会計	01 都市再開発事業費	02 芦屋駅南地区再開発事業費	J R 芦屋駅南地区 第二種市街地再開発事業	99,021	99,020	
	計			99,021	99,020	
合 計				1,309,319	1,143,061	92

繰越額の財源内訳			説明			
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
	105,900		59	01 用地買収費	16 公有財産 購入費	83,892
					21 補償、補填 及び賠償金	22,067
	105,900		59			
14,943			84,077	02 施設建設費	16 公有財産 購入費	54,189
					21 補償、補填 及び賠償金	44,831
14,943			84,077			
370,438	446,800		325,731			

付表 3

## 各 会 計 資 金

区 分		年 月	R4/4	5	6	7	8	9
歳 入	一 般 会 計		2,420,441	5,267,894	7,256,782	2,693,075	2,641,720	2,671,548
	特 別 会 計	国民健康保険事業	13,200	96,033	797,914	800,903	986,746	787,424
		公共用地取得費	541	2,230	295,331	6,002	109,708	972
		都市再開発事業	0	3,208	470,393	223	321	436
		駐車場事業	0	2,932	39,738	4,804	3,213	3,807
		介護保険事業	1,512	1,119,423	601,208	1,280,485	407,316	732,029
		後期高齢者医療事業	1,566	110,490	112,408	261,261	315,846	218,309
	合 計 ①		2,437,260	6,602,210	9,573,774	5,046,753	4,464,870	4,414,525
歳 出	一 般 会 計		2,481,900	2,044,419	3,777,706	1,921,148	2,072,916	4,203,129
	特 別 会 計	国民健康保険事業	16,712	83,639	602,425	528,809	907,686	930,159
		公共用地取得費	0	83	207,239	0	105,405	2,345
		都市再開発事業	5,240	5,237	15,203	9,125	40,856	7,300
		駐車場事業	6,162	2,622	2,587	12	5,175	5,701
		介護保険事業	36,379	757,537	785,163	756,691	740,263	746,810
		後期高齢者医療事業	7,162	196,523	3,069	202,859	206,020	197,391
	合 計 ②		2,553,555	3,090,060	5,393,392	3,418,644	4,078,321	6,092,835
歳入歳出差引(①-②)③		△ 116,295	3,512,150	4,180,382	1,628,109	386,549	△ 1,678,310	
一 時 借 入 金 ④		0	0	0	0	0	0	
一 時 繰 替 金 ⑤		0	0	0	0	0	0	
公金収支(前月の⑥+③+④+⑤)⑥		△ 116,295	3,395,855	7,576,237	9,204,346	9,590,895	7,912,585	
歳 入 歳 出 外 現 金 ⑦		249,481	215,039	291,977	239,383	193,484	227,805	
県 民 税 保 管 金 ⑧		473,069	485,352	1,162,763	1,394,896	540,492	828,564	
前年度及び翌年度歳計現金⑨		6,162,452	5,039,800	0	0	0	0	
資 金 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨ )		6,768,707	9,136,046	9,030,977	10,838,625	10,324,871	8,968,954	

# 収支の状況調

(単位:千円)

10	11	12	R4/1	2	3	4	5	合計
2,259,115	3,793,451	3,325,553	2,277,595	1,781,004	8,921,506	1,081,332	1,659,564	48,050,580
698,607	873,288	734,990	739,299	689,441	1,563,774	1,074,839	263,003	10,119,461
10,637	4,500	8,534	2,813	2,333	79,901	5,720	251,528	780,750
316	316	315	218	564	36,570	223	31,225	544,328
3,654	2,981	3,826	3,832	2,935	3,244	4,539	0	79,505
726,533	750,227	475,007	915,360	391,701	817,309	113,672	1,128,402	9,460,184
119,611	225,127	112,204	221,101	108,273	464,186	107,254	61,461	2,439,097
3,818,473	5,649,890	4,660,429	4,160,218	2,976,251	11,886,490	2,387,579	3,395,183	71,473,905
2,841,447	2,874,403	4,407,054	2,125,343	2,627,840	5,023,324	3,132,642	6,057,649	45,590,920
893,943	891,125	923,522	916,172	906,128	926,037	1,225,563	114,674	9,866,594
89	0	245	0	102,738	147,262	0	58,539	623,945
5,932	25,335	16,704	6,746	236,302	5,470	2,332	36,694	418,476
2,587	2,621	2,587	2,599	2,588	2,951	7,241	△ 365	45,068
766,182	736,065	778,886	746,240	760,262	772,547	753,804	154,542	9,291,371
207,957	196,553	317,260	202,518	2,754	127,021	120,404	345,238	2,332,729
4,718,137	4,726,102	6,446,258	3,999,618	4,638,612	7,004,612	5,241,986	6,766,971	68,169,103
△ 899,664	923,788	△ 1,785,829	160,600	△ 1,662,361	4,881,878	△ 2,854,407	△ 3,371,788	3,304,802
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
7,012,921	7,936,709	6,150,880	6,311,480	4,649,119	9,530,997	6,676,590	3,304,802	
198,785	190,704	238,391	210,151	241,902	252,292	336,626	273,550	
517,352	828,587	490,254	535,682	789,994	527,655	472,779	502,158	
0	0	0	0	0	0	△ 383,561	2,878,357	
7,729,058	8,956,000	6,879,525	7,057,313	5,681,015	10,310,944	7,102,434	6,958,867	

付表 4

## 一般会計予算対比決算額調

歳入

(単位：千円)

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	主 な 増 減 理 由
1 市 税	23,535,617	24,149,342	613,725	
(1) 普 通 税	21,504,044	22,090,609	586,565	市民税 544,432 固定資産税 53,643 軽自動車税 △ 1,663 市たばこ税 △ 9,847
(2) 目 的 税	2,031,573	2,058,733	27,160	事業所税 16,289 都市計画税 4,075 入湯税 6,796
2 地 方 譲 与 税	169,000	178,519	9,519	地方揮発油譲与税 6,204 自動車重量譲与税 3,327 森林環境譲与税 △ 12
3 利 子 割 交 付 金	26,000	19,883	△ 6,117	
4 配 当 割 交 付 金	173,000	294,999	121,999	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	367,000	211,286	△ 155,714	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	87,000	126,583	39,583	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,874,000	2,041,676	167,676	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	33,106	18,106	
9 ゴルフ場利用税交付金	2,700	4,056	1,356	
10 地 方 特 例 交 付 金	40,000	59,180	19,180	
11 地 方 交 付 税	450,000	635,726	185,726	
12 交通安全対策特別交付金	13,000	12,418	△ 582	
13 自動車取得税交付金		516	516	
20 分 担 金 及 び 負 担 金	253,687	252,815	△ 872	
(1) 分 担 金	182	63	△ 119	土木費分担金 △ 119
(2) 負 担 金	253,505	252,752	△ 753	民生費負担金 △ 5,459 衛生費負担金 86 土木費負担金 4,957 教育費負担金 △ 337
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,357,286	1,445,732	88,446	
(1) 使 用 料	1,168,742	1,262,886	94,144	総務使用料 1,622 民生使用料 2,810 衛生使用料 98,860 土木使用料 △ 14,360 消防使用料 148 教育使用料 5,064
(2) 手 数 料	188,544	182,846	△ 5,698	総務手数料 △ 731 民生手数料 165 衛生手数料 △ 5,185 農林水産業手数料 △ 1 土木手数料 12 消防手数料 42
22 国 庫 支 出 金	8,783,018	7,946,529	△ 836,489	
(1) 国 庫 負 担 金	4,339,925	4,285,722	△ 54,203	民生費負担金 △ 51,979 衛生費負担金 △ 2,303 教育費負担金 79
(2) 国 庫 補 助 金	4,422,909	3,635,473	△ 787,436	総務費補助金 △ 48,924 民生費補助金 △ 487,309 衛生費補助金 119,524 土木費補助金 △ 238,443 消防費補助金 △ 3,161 教育費補助金 △ 129,123
(3) 国 庫 委 託 金	20,184	25,334	5,150	総務費委託金 △ 15 民生費委託金 5,694 衛生費委託金 △ 529
23 県 支 出 金	2,612,561	2,445,608	△ 166,953	
(1) 県 負 担 金	1,776,956	1,735,703	△ 41,253	総務費負担金 △ 47 民生費負担金 △ 41,247 教育費負担金 41
(2) 県 補 助 金	591,101	461,312	△ 129,789	総務費補助金 △ 894 民生費補助金 △ 110,763 衛生費補助金 1,003 農林水産業費補助金 9 商工費補助金 3,074 土木費補助金 △ 528 消防費補助金 △ 2,189 教育費補助金 △ 19,501
(3) 県 委 託 金	244,504	248,593	4,089	総務費委託金 865 民生費委託金 57 農林水産業費委託金 △ 189 土木費委託金 1,159 教育費委託金 2,197
24 財 産 収 入	176,272	187,453	11,181	財産運用収入 8,887 財産売却収入 2,294
25 寄 附 金	89,373	121,280	31,907	一般寄附金 14,546 その他 17,361
26 繰 入 金	1,972,762	112,724	△ 1,860,038	基金繰入金 △ 1,853,822 他会計繰入金 △ 6,216
27 繰 越 金	3,896,272	3,896,272	0	
28 諸 収 入	1,210,590	1,302,077	91,487	預金利子 45 延滞金加算金及び過料 492 貸付金元利収入 △ 22,820 公営企業貸付金元利収入 △ 200 雑入 113,970
29 市 債	3,348,700	2,572,800	△ 775,900	衛生債 △ 11,200 土木債 △ 389,900 消防債 △ 7,200 教育債 △ 367,100 市町財政等調整基金貸付金 △ 500
歳 入 合 計	50,452,838	48,050,580	△ 2,402,258	繰越事業にかかる未収入特定財源 696,395 歳入不足額 1,705,863 翌年度へ繰り越すべき財源 241,687

付表 5

歳 出

(単位：千円)

区分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A)-(B)	決算額 構成比	予 算 残 額 の 生 じ た 主 な 理 由
1 議 会 費	388,423	369,557	18,866	0.8	
2 総 務 費	8,087,435	7,689,625	397,810	16.9	総務管理費 284,115 (うち繰越明許 1) 徴税費 43,109 戸籍住民基本台帳費 59,370 選挙費 8,281 統計調査費 1,590 監査委員費 1,345
3 民 生 費	17,543,154	15,991,676	1,551,478	35.1	社会福祉費 695,594 (うち繰越明許 280,412) 老人福祉費 190,609 児童福祉費 581,518 (うち繰越明許 116,407) 生活保護費 82,612 災害救助費 1,145
4 衛 生 費	4,883,185	4,454,652	428,533	9.8	保健衛生費 331,384 (うち繰越明許 4,733) 清掃費 96,885 (うち繰越明許 5,320) 上水道費 264
5 労 働 費	22,416	21,131	1,285	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	27,180	25,013	2,167	0.1	
7 商 工 費	254,498	202,355	52,143	0.4	
8 土 木 費	6,491,189	5,127,894	1,363,295	11.2	土木管理費 552 道路橋梁費 173,643 (うち繰越明許 6,286) 都市計画費 1,182,879 (うち繰越明許 59,519) 住宅費 6,221
9 消 防 費	1,556,055	1,477,425	78,630	3.2	
10 教 育 費	6,812,661	5,953,135	859,526	13.1	教育総務費 101,120 (うち繰越明許 204) 小学校費 362,873 (うち繰越明許 12,286) 中学校費 164,699 (うち継続費繰越 129,761) 幼稚園費 25,691 (うち繰越明許 1,457) 社会教育費 137,219 (うち繰越明許 15,505) 保健体育費 67,924
11 災 害 復 旧 費	10,000	0	10,000	0.0	
12 公 債 費	4,282,672	4,278,307	4,365	9.4	
13 諸 支 出 金	1,670	150	1,520	0.0	
14 繰 上 充 用 金				0.0	
15 予 備 費	92,300		92,300	0.0	
歳 出 合 計	50,452,838	45,590,920	4,861,918	100.0	継続費繰越 繰越明許 938,082 不用額 事故繰越 3,923,836

付表 6

## 一 般 会 計 目 的 別

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
I 消費的経費	369,557	4,047,713	13,241,014	4,122,679	21,131	25,013	198,415
1 人件費	328,015	1,990,347	1,825,106	716,093		19,708	51,891
(1) 報酬	205,312	365,554	380,165	95,901		8	15,814
(2) 職員給	63,573	882,328	1,195,586	513,138		16,458	29,971
ア 給料	34,035	465,539	665,148	267,089		8,975	15,925
イ 諸手当 (退職手当を除く)	29,538	416,789	530,438	246,049		7,483	14,046
(3) その他	59,130	742,465	249,355	107,054		3,242	6,106
2 物件費	28,827	1,397,937	1,115,106	2,382,047	418	4,232	125,132
3 維持補修費		23,054	18,645	156,263	3		165
4 その他	12,715	636,375	10,282,157	868,276	20,710	1,073	21,227
(1) 扶助費			7,495,097	59,391			
(2) 補助、交付金	11,951	17,596	1,627,798	91,880	20,280	745	16,504
(3) その他	764	618,779	1,159,262	717,005	430	328	4,723
II 投資的経費		44,864	59,105	110,483			
1 普通建設事業費		44,864	59,105	110,483			
(1) 補助事業			36,538				
(2) 単独事業		44,864	22,567	110,483			
(3) その他							
2 災害復旧費							
III 公債費							
IV 積立金		3,592,720	27,247	1,610			
V 貸付金							3,940
VI 出資金				219,880			
VII 繰出金		4,328	2,664,310				
VIII 繰上充用金							
合 計	369,557	7,689,625	15,991,676	4,454,652	21,131	25,013	202,355

性質別決算状況調

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	繰上 充用金	合計
2,695,935	1,360,537	3,793,972		1	150		29,876,117
495,539	1,169,730	1,839,189					8,435,618
35,526	20,436	642,404					1,761,120
381,710	896,837	838,398					4,817,999
204,229	432,768	463,912					2,557,620
177,481	464,069	374,486					2,260,379
78,303	252,457	358,387					1,856,499
874,529	167,556	1,635,067		1			7,730,852
142,235	1,977	50,444					392,786
1,183,632	21,274	269,272			150		13,316,861
120		165,010					7,719,618
132,390	3,130	33,541					1,955,815
1,051,122	18,144	70,721			150		3,641,428
2,387,496	116,888	2,130,523					4,849,359
2,387,496	116,888	2,130,523					4,849,359
1,126,549	46,698	511,051					1,720,836
1,260,947	59,790	1,619,472					3,118,123
	10,400						10,400
				4,278,306			4,278,306
13,518		28,640					3,663,735
110							4,050
							219,880
30,835							2,699,473
5,127,894	1,477,425	5,953,135		4,278,307	150		45,590,920

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1 市 税	24,149,342		1,944,237	22,205,105
2 地 方 譲 与 税	178,519			178,519
3 利 子 割 交 付 金	19,883			19,883
4 配 当 割 交 付 金	294,999			294,999
5 株式等譲渡所得割交付金	211,286			211,286
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,583			126,583
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,041,676			2,041,676
8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,106			33,106
9 ゴルフ場利用税交付金	4,056			4,056
10 地 方 特 例 交 付 金	59,180			59,180
11 地 方 交 付 税	635,726		635,726	
12 交通安全対策特別交付金	12,418			12,418
13 自動車取得税交付金	516			516
14 分 担 金 及 び 負 担 金	252,815	11,366	63	241,386
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,445,732		295,383	1,150,349
16 国 庫 支 出 金	7,946,529	3,343,596	592,434	4,010,499
17 都 道 府 県 支 出 金	2,445,608	270,988	64,971	2,109,649
18 財 産 収 入	187,453	7,066	180,387	
19 寄 附 金	121,280	42,238	79,042	—
20 繰 入 金	112,724	54,185	58,539	—
21 繰 越 金	3,896,272	240,854	3,655,418	—
22 諸 収 入	1,302,077	202,154	466,279	633,644
23 市 債	2,572,800	2,572,800		—
合 計	48,050,580	6,745,247	7,972,479	33,332,854
構 成 比 (%)	100.0	14.0	16.6	69.4

造 調

(単位:千円)

度				前 年 度		
左 の 内 訳		決 算 額	決 算 額	決 算 額	左 の うち	決 算 額
特 定 財 源	一 般 財 源 等	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		経 常 一 般 財 源 等	構 成 比 (%)
—	22,205,105	50.3	2.1	23,642,738	21,743,527	49.1
—	178,519	0.4	△ 3.0	184,120	184,120	0.4
—	19,883	0.0	△ 35.1	30,617	30,617	0.1
—	294,999	0.6	△ 5.1	310,695	310,695	0.6
—	211,286	0.4	△ 42.5	367,575	367,575	0.8
—	126,583	0.3	23.3	102,656	102,656	0.2
—	2,041,676	4.3	4.0	1,963,639	1,963,639	4.1
—	33,106	0.1	25.4	26,404	26,404	0.1
—	4,056	0.0	6.7	3,800	3,800	0.0
—	59,180	0.1	△ 63.4	161,507	145,716	0.3
—		1.3	△ 24.3	840,018		1.7
—	12,418	0.0	△ 7.3	13,389	13,389	0.0
—	516	0.0	皆増			—
241,386		0.5	4.9	241,074		0.5
1,150,349		3.0	△ 5.2	1,524,871		3.2
4,010,499	—	16.5	△ 12.7	9,104,687	—	18.9
2,109,649	—	5.1	△ 4.4	2,559,100	—	5.3
		0.4	△ 75.5	766,276		1.6
—	—	0.3	△ 2.5	124,351	—	0.2
—	—	0.2	△ 60.8	287,341	—	0.6
—	—	8.1	80.5	2,158,261	—	4.5
604,129	29,515	2.7	△ 12.6	1,490,054	57,386	3.1
—	—	5.4	14.8	2,241,180	—	4.7
8,116,012	25,216,842	100.0	△ 0.2	48,144,353	24,949,524	100.0
16.9	52.5	—	—	100.0	51.8	—

付表 8

歳 出

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
1 人件費 (a)	8,435,618	64,570	81,193	8,289,855
2 物件費	7,730,852	873,220	591,943	6,265,689
3 維持補修費	392,786			392,786
4 扶助費	7,719,618	28,488	2,182	7,688,948
5 補助費	5,597,243	1,536,053	842,565	3,218,625
小 計	29,876,117	2,502,331	1,517,883	25,855,903
6 積立金	3,663,735	87,033	3,576,702	—
7 出資金	219,880		219,880	—
8 貸付金	4,050	130		3,920
9 繰出金	2,699,473		170,337	2,529,136
10 公債費	4,278,306		3,200	4,275,106
(1)元利償還金	4,278,306		3,200	4,275,106
(2)一時借入金等		—		
11 繰上充用金		—		—
計	40,741,561	2,589,494	5,488,002	32,664,065
12 投資的経費	4,849,359	3,582,705	1,266,654	—
うち人件費 (b)	9,599		9,599	—
(1)普通建設事業費	4,849,359	3,582,705	1,266,654	—
(2)災害復旧事業費				—
合 計	45,590,920	6,172,199	6,754,656	32,664,065
うち人件費 (a)+(b)	8,445,217	64,570	90,792	8,289,855
構 成 比 (%)	100.0	13.5	14.8	71.7

(単位:千円)

左 の 内 訳		度			前 年 度		
		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち 経 常 一般財源等	決 算 額 構 成 比 (%)
特定財源	一般財源等						
510,953	7,778,902	18.5	△ 2.8	30.9	8,675,436	7,885,578	19.6
1,688,236	4,577,453	17.0	5.2	18.2	7,348,019	4,334,784	16.6
60,377	332,409	0.9	49.5	1.3	262,755	205,343	0.6
5,197,581	2,491,367	16.9	9.6	9.9	7,045,119	2,009,896	15.9
104,450	3,114,175	12.3	△ 4.8	12.3	5,881,714	3,168,563	13.3
7,561,597	18,294,306	65.6	2.3	72.6	29,213,043	17,604,164	66.0
—	—	8.0	112.8	—	1,721,335	—	3.9
—	—	0.5	3.4	—	212,747	—	0.5
3,920		0.0	△ 54.8		8,960		0.0
728,582	1,800,554	5.9	△ 15.0	7.1	3,175,785	1,824,421	7.2
394,869	3,880,237	9.4	2.8	15.4	4,161,831	3,606,472	9.4
394,869	3,880,237	9.4	2.8	15.4	4,161,824	3,606,465	9.4
			皆減		7	7	0.0
—	—			—		—	
8,688,968	23,975,097	89.4	5.8	95.1	38,493,701	23,035,057	87.0
—	—	10.6	△ 15.7	—	5,754,380	—	13.0
—	—	0.0	1.9	—	9,422	—	0.0
—	—	10.6	△ 15.7	—	5,754,380	—	13.0
—	—			—		—	
8,688,968	23,975,097	100.0	3.0	95.1	44,248,081	23,035,057	100.0
510,953	7,778,902	18.5	△ 2.8	30.9	8,684,858	7,885,578	19.6
19.1	52.6	—	—	—	100.0	52.1	—

税目別	調 定 済 額		
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C
一 普 通 税	22,071,071	774,560	22,845,631
1.法定普通税	22,071,071	774,560	22,845,631
(1)市 民 税	13,953,595	680,865	14,634,460
ア個人均等割	167,378	8,171	175,549
イ所得割	12,865,347	660,835	13,526,182
上記のうち退職所得分	237,785		237,785
ウ法人均等割	341,378	4,948	346,326
エ法人税割	579,492	6,911	586,403
(2)固定資産税	7,794,012	90,678	7,884,690
ア純固定資産税	7,697,836	90,678	7,788,514
①土 地	3,207,977	35,883	3,243,860
②家 屋	3,969,257	44,197	4,013,454
③償却資産	520,602	10,598	531,200
イ交付金	96,176		96,176
(3)軽自動車税	50,200	3,017	53,217
ア環境性能割	2,619		2,619
イ種別割	47,581	3,017	50,598
(4)市たばこ税	273,264		273,264
(5)鉱 産 税			
(6)特別土地保有税			
ア保 有 分			
イ取 得 分			
ウ遊休土地分			
2.法定外普通税			
二 目 的 税	2,059,550	21,640	2,081,190
1.法定目的税	2,059,550	21,640	2,081,190
(1)入 湯 税	29,189		29,189
(2)事 業 所 税	85,307		85,307
(3)都市計画税	1,945,054	21,640	1,966,694
ア土 地	1,097,569	12,222	1,109,791
イ家 屋	847,485	9,418	856,903
(4)水利地益税			
(5)共同施設税			
(6)宅地開発税			
2.法定外目的税			
三 旧 法 による税			
合 計 (一～三)	24,130,621	796,200	24,926,821
国民健康保険料	2,344,484	309,336	2,653,820

# 徴 収 実 績

(単位:千円)

収 入 済 額			徴 収 率 (%)			
現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A	E/B	F/C	前年度 の F/C
21,973,738	116,871	22,090,609	99.6	15.1	96.7	96.5
21,973,738	116,871	22,090,609	99.6	15.1	96.7	96.5
13,898,834	73,789	13,972,623	99.6	10.8	95.5	95.3
166,645	883	167,528	99.6	10.8	95.4	95.3
12,810,046	71,398	12,881,444	99.6	10.8	95.2	95.1
237,785		237,785	100.0		100.0	100.0
341,850	629	342,479	100.1	12.7	98.9	98.5
580,293	879	581,172	100.1	12.7	99.1	98.6
7,752,348	41,965	7,794,313	99.5	46.3	98.9	98.8
7,656,172	41,965	7,698,137	99.5	46.3	98.8	98.8
3,190,111	16,606	3,206,717	99.4	46.3	98.9	98.9
3,947,151	20,454	3,967,605	99.4	46.3	98.9	98.8
518,910	4,905	523,815	99.7	46.3	98.6	97.9
96,176		96,176	100.0		100.0	100.0
49,292	1,117	50,409	98.2	37.0	94.7	93.6
2,619		2,619	100.0		100.0	100.0
46,673	1,117	47,790	98.1	37.0	94.5	93.4
273,264		273,264	100.0		100.0	100.0
2,048,718	10,015	2,058,733	99.5	46.3	98.9	98.9
2,048,718	10,015	2,058,733	99.5	46.3	98.9	98.9
29,189		29,189	100.0		100.0	100.0
85,307		85,307	100.0		100.0	100.0
1,934,222	10,015	1,944,237	99.4	46.3	98.9	98.9
1,091,457	5,656	1,097,113	99.4	46.3	98.9	98.9
842,765	4,359	847,124	99.4	46.3	98.9	98.8
24,022,456	126,886	24,149,342	99.6	15.9	96.9	96.7
2,238,125	87,835	2,325,960	95.5	28.4	87.6	87.7

会計別 資金別	繰					
	繰出金	負担金	補助金	出資金	貸付金	合計 (A)
上水道事業		82,003	10,655			92,658
病院事業		414,956	232,525	218,200		865,681
下水道事業		798,834	329,323			1,128,157
国民健康保険事業	943,985					943,985
公共用地取得費	4,328					4,328
都市再開発事業	30,835					30,835
駐車場事業						
介護保険事業	1,428,904					1,428,904
後期高齢者医療事業	291,421					291,421
総計	2,699,473	1,295,793	572,503	218,200		4,785,969

対する繰出等の状況調

(単位：千円)

出						繰入				
(A) の内訳						繰入金	貸付金		その他	合計
運転資金	事務費	建設費	公債費 財源	赤字補填 財源	その他		運転資金	その他		
		77,543			15,115					
	608,812		256,869					378,009	1,561	379,570
	1,088,125	34,517	5,515							
	191,027				752,958					
			4,328			58,539				58,539
		30,835								
	210,832				1,218,072	35,350				35,350
	52,833				238,588					
	2,151,629	142,895	266,712		2,224,733	93,889		378,009	1,561	473,459

付表 11

## 地 方 債 現 在

区 分	前年度末残高 A	本年度発行額 B	本 年 度 元 利	
			元 金 C	利 子
1 普通債	40,636,450	2,526,800	2,948,956	282,561
(1) 総務債	2,464,163	47,700	280,560	11,571
庁舎整備等	2,129,997		196,306	9,841
集会所整備	334,166	47,700	84,254	1,730
(2) 民生債	2,990,845	13,200	85,067	9,911
社会福祉施設整備	431,681		35,266	2,566
老人福祉施設整備	5,214		396	67
児童福祉施設整備	2,553,950	13,200	49,405	7,278
(3) 衛生債	1,950,575	77,500	246,072	21,544
保健衛生施設整備	800,152		23,710	4,115
清掃施設整備	301,695		97,271	1,195
阪神水道企業団出資債	784,926		122,110	15,973
水道事業出資債	63,802	77,500	2,981	261
(4) 土木債	19,238,185	567,300	1,573,929	163,558
道路橋梁施設整備	790,711	196,300	34,396	3,139
都市計画施設整備	9,056,548	371,000	705,782	61,681
公営住宅施設整備	9,390,926		833,751	98,738
(5) 消防債	1,295,786	83,400	157,707	3,905
消防防災施設整備	1,295,786	83,400	157,707	3,905
(6) 教育債	12,696,896	1,737,700	605,621	72,072
学校教育施設整備	11,738,331	1,461,300	507,352	65,216
社会教育施設整備	524,635	276,400	55,136	5,474
体育教育施設整備	433,930		43,133	1,382
2 災害復旧債				
3 減収補てん債	87,917			53
4 減税補てん債	364,060		121,770	485
5 臨時税収補てん債				
6 臨時財政対策債	8,550,802		855,534	20,076
7 災害援護資金貸付金	361,698		48,871	
8 市町財政等調整基金貸付金		46,000		
合 計	50,000,927	2,572,800	3,975,131	303,175

# 高 の 状 況 調

(単位:千円)

償 還 額	D の 財 源 内 訳		権 利 放 棄 C'	差 引 現 在 高 A+B-C-C' E	E の 借 入 先 別 内 訳	
	計 D	特 定 財 源			一 般 財 源	政 府 資 金
3,231,517	393,589	2,837,928		40,214,294	16,959,194	23,255,100
292,131	47,700	244,431		2,231,303	20,441	2,210,862
206,147		206,147		1,933,691	20,441	1,913,250
85,984	47,700	38,284		297,612		297,612
94,978		94,978		2,918,978	129,368	2,789,610
37,832		37,832		396,415	119,537	276,878
463		463		4,818		4,818
56,683		56,683		2,517,745	9,831	2,507,914
267,616		267,616		1,782,003	590,618	1,191,385
27,825		27,825		776,442	48,642	727,800
98,466		98,466		204,424	142,872	61,552
138,083		138,083		662,816	399,104	263,712
3,242		3,242		138,321		138,321
1,737,487	345,889	1,391,598		18,231,556	13,229,399	5,002,157
37,535		37,535		952,615	234,839	717,776
767,463		767,463		8,721,766	5,650,784	3,070,982
932,489	345,889	586,600		8,557,175	7,343,776	1,213,399
161,612		161,612		1,221,479	15,127	1,206,352
161,612		161,612		1,221,479	15,127	1,206,352
677,693		677,693		13,828,975	2,974,241	10,854,734
572,568		572,568		12,692,279	2,760,966	9,931,313
60,610		60,610		745,899	197,330	548,569
44,515		44,515		390,797	15,945	374,852
53		53		87,917	87,917	
122,255		122,255		242,290	242,290	
875,610		875,610		7,695,268	6,745,686	949,582
48,871	1,280	47,591	312,827			
				46,000		46,000
4,278,306	394,869	3,883,437	312,827	48,285,769	24,035,087	24,250,682

付表 12

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	権利放棄 C'
1	政府資金		25,809,345	929,300	2,703,558	
内 訳	(1) 財政融資資金		24,415,171	929,300	2,341,352	
	うち旧資金運用部資金		2,910,422		545,928	
	(2) 郵貯資金		520,869		149,383	
	(3) 簡保資金		873,305		212,823	
2	地方公共団体金融機構		1,804,265	280,500	120,469	
3	国の予算貸付		7,500		1,000	
4	市中銀行		15,612,392	661,100	770,358	
5	その他の金融機関		5,477,808	386,900	204,170	
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等		910,280	269,000	117,886	
10	外国債					
11	その他		379,337	46,000	57,690	312,827
小 計 (1~11) E			50,000,927	2,572,800	3,975,131	312,827
E 内 訳	証書借入分		50,000,927	2,572,800	3,975,131	312,827
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合 計 (1~12)			50,000,927	2,572,800	3,975,131	312,827

借入先		利率	D の 利率			
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下
1	政府資金		2,201,089	20,098	17,577	
内 訳	(1) 財政融資資金		2,201,089	20,098	17,577	
	うち旧資金運用部資金		2,201,089	20,098	17,577	
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構		18,440	10,558		
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E			2,219,529	30,656	17,577	
E 内 訳	証書借入分		2,219,529	30,656	17,577	
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合 計 (1~12)			2,219,529	30,656	17,577	



## 国民健康保険事業決算状況調

## 1 決算状況

## (1) 全被保険者分

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	2,325,960	1 保険総務費	188,934
(1) 現年度分	2,238,125	(1) 人件費	114,179
(2) 滞納繰越分	87,835	(2) その他	74,755
2 国庫支出金	185	2 保険給付費	6,297,216
3 県支出金	6,622,972	(1) 療養諸費	6,270,209
(1) 普通交付金	6,333,166	ア 療養給付費	5,431,729
(2) 特別交付金	289,806	イ 療養費	58,086
ア 保険者努力支援分	33,625	ウ 移送費	0
イ 特別調整交付金分	30,567	エ 審査手数料	18,085
ウ 都道府県繰入金(2号分)	203,032	オ 高額療養費等	762,309
エ 特定健康診査等負担金	22,582	(2) 任意給付費	27,007
4 繰入金	943,985	ア 出産育児一時金	12,976
(1) 基金繰入金	0	イ 葬祭費	5,350
(2) 保険基盤安定繰入金	612,618	ウ その他	8,681
(3) 未就学児均等割保険料繰入金	5,166	3 国民健康保険事業費納付金	3,089,545
(4) 職員給与費等繰入金	191,026	(1) 医療給付費分	2,137,251
(5) 出産育児一時金等	8,651	(2) 後期高齢者支援金等分	672,658
(6) 財政安定化支援事業	24,494	(3) 介護納付金分	279,636
(7) その他一般会計繰入金	102,030	4 保健事業費	92,230
5 繰越金	203,546	5 繰上充用金	0
6 その他の収入	22,813	6 その他	198,669
計	10,119,461	計	9,866,594
歳入歳出差引		252,867	
内訳		一般被保険者分	253,524
		退職被保険者等分	△ 657

## (2) 退職被保険者等分(再掲)

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	221	1 療養給付費	0
2 県支出金	0	2 療養費	0
3 繰越金	0	3 高額療養費等	0
4 その他の収入	83	4 国民健康保険事業費納付金	961
		5 その他の支出	0
計	304	計	961
歳入歳出差引		△ 657	

2 国保加入状況及び職員数（3月～2月ベース 年間平均）

世帯数 (再掲)	12,069 世帯	被保険者数 (再掲)	17,793 人
退職被保険者単独世帯	0 世帯	退職被保険者等数	0 人
退職被保険者混合世帯	0 世帯		
事務職員数	15 人		

3 保険料の状況

(1) 料 率

ア 医療給付費分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	7.8 %
均 等 割	1 人につき	33,720 円
平 等 割	1 世帯につき	21,900 円
賦 課 限 度 額		650,000 円

イ 後期高齢者支援金等分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	3.1 %
均 等 割	1 人につき	11,640 円
平 等 割	1 世帯につき	7,920 円
賦 課 限 度 額		200,000 円

ウ 介護納付金分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	3.0 %
均 等 割	1人につき	13,200 円
平 等 割	1世帯につき	6,360 円
賦 課 限 度 額		170,000 円

(2) 調定額等

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	2,344,484 千円	2,238,125 千円	586 千円	95.44%
(再掲)退職被保険者等分	0 千円	0 千円	0 千円	—
滞 納 繰 越 分	309,336 千円	87,835 千円	104 千円	28.36%
(再掲)退職被保険者等分	824 千円	221 千円	0 千円	26.82%
計	2,653,820 千円	2,325,960 千円	690 千円	87.62%
1世帯当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 12,037 世帯）		194,773 円		
被保険者1人当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 17,725 人）		132,270 円		

4 医療給付の状況

(1) 一般被保険者分 (3月～2月ベース、平均被保険者数 17,793人)

ア 医療給付の状況

(単位：千円)

区 分	件 数(件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	329,693	7,354,737	5,414,871	1,704,297	235,569
療 養 費 等	10,115	78,829	58,106	20,070	653
計	339,808	7,433,566	5,472,977	1,724,367	236,222

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤、食事療養費、訪問看護は除く)

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	1人当たり 件 数(件)	1人当たり 日 数(日)	1人当たり 費用額(円)
入 院	3,542	50,556	2,318,066	0.20	2.84	130,280
入 院 外	168,735	262,810	2,824,058	9.48	14.77	158,717
歯 科	46,420	74,399	627,690	2.61	4.18	35,277
計	218,697	387,765	5,769,814	12.29	21.79	324,274

ウ 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	合 算 分		単 独 分			他法併用分	現物給付分 (再掲)	計	
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分				その他
件 数	1,400	8,560	1,048	1,015	1,921	2,261	1,138	9,616	17,343
高額療養費	27,127	67,794	103,888	93,201	282,040	80,376	104,209	671,599	758,635

エ 高額介護合算療養費

件 数(件)	34
給付額(千円)	1,237

(2) 退職被保険者等分 (3月～2月ベース、平均被保険者数 0人)

ア 医療給付の状況

(単位：千円)

区 分	件 数(件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	0	0	0	0	0
療 養 費 等	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤、食事療養費、訪問看護は除く)

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	1人当たり 件 数(件)	1人当たり 日 数(日)	1人当たり 費用額(円)
入 院	0	0	0	0	0	0
入 院 外	0	0	0	0	0	0
歯 科	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

ウ 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	合 算 分		単 独 分				他法併用分	現物給付分 (再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高額療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 高額介護合算療養費

件 数 (件)	0
給付額 (千円)	0

5 任意給付の状況

区 分	件 数 (件)	給付額(千円)
出 産 育 児 一 時 金	31	12,976
葬 祭 費	107	5,350
付 加 給 付	5,172	7,462
傷 病 手 当 金	49	1,213
計	5,359	27,001



## 公共用地取得費決算状況調

## 1 決算状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
1 財産収入	390,275	1 用地費	280,081
2 繰入金	4,328	(1) 用地買収費	278,862
3 繰越金	81,020	(2) その他	1,219
4 諸収入	57,927	2 公債費	285,325
(1) 預金利子		3 諸支出金	58,539
(2) 雑入	57,927		
5 市債	247,200		
計	780,750	計	623,945

歳入歳出差引額

156,805 千円

## 2 業務概要

(単位:㎡)

本年度末現在土地保有面積		39,247.77	
(うち本年度増減差引面積)		155.93	
内		訳	
増	加	減	少
業平町4番2 宅地	102.25	業平町17番2 宅地	0.02
業平町4番3 宅地	158.79	業平町17番1 宅地	105.09
計	261.04	計	105.11

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行		2,012,000	247,200	280,900	1,978,300
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E			2,012,000	247,200	280,900	1,978,300
E 内 訳	証書借入分		2,012,000	247,200	280,900	1,978,300
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合 計 (1~12)			2,012,000	247,200	280,900	1,978,300

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E						
E 内 訳	証書借入分					
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合 計 (1~12)						



付表 15 都市再開発事業決算状況調

1 施設及び業務概要

項 目		数	値
1	事業開始年月日	H2. 2. 20	
2 土 地 造 成 計 画	(1) 総事業費	15,540,881 千円	
	(2) 公共施設整備費を除いた事業費	15,540,881 千円	
	(3) 地区面積	21,008 m <sup>2</sup>	
	(4) 施設建築物の延床面積	34,338 m <sup>2</sup>	
	(5) m <sup>2</sup> 当たり造成単価	1,159 千円	
	(6) m <sup>2</sup> 当たり床単価	453 千円	
	(7) 売却予定床面積	6,986 m <sup>2</sup>	
	(8) m <sup>2</sup> 当たり売却予定単価（ネット）	725 千円	
3 造 成 地 処 分 状 況	(1) 本年度の状況	(ア) 売却床面積	0 m <sup>2</sup>
		(イ) 売却代金	0 千円
		(ウ) m <sup>2</sup> 当たり売却単価	0 円
	(2) 完成地の内訳	(ア) 非売却分	13,463 m <sup>2</sup>
		(イ) 売却済分	4,582 m <sup>2</sup>
		(ウ) 未売却分	213 m <sup>2</sup>
4 職 員 数	(1) 損益勘定所属職員	0 人	
	(2) 資本勘定所属職員	10 人	
	計	10 人	

## 2 決算状況

(単位：千円)

項		目	決	算	額
1	収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)			7,069
		ア 営 業 収 益 (B)			7,069
		(ア) 料 金 収 入			
		(イ) 受 託 工 事 収 益			
		(ウ) そ の 他			7,069
		イ 営 業 外 収 益 (C)			
		(ア) 国 県 支 出 金			
		(イ) 他 会 計 繰 入 金			
		(ウ) そ の 他			
		(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)			1,362
		ア 営 業 費 用 (E)			1,362
		(ア) 職 員 給 与 費			
		(イ) 受 託 工 事 費			
		(ウ) そ の 他			1,362
イ 営 業 外 費 用 (F)					
(ア) 支 払 利 息					
① 地 方 債 利 息					
② 一 時 借 入 金 利 息					
(イ) そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)			5,707		
2	資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)			67,085
		ア 地 方 債			
		イ 他 会 計 繰 入 金			30,835
		ウ 固 定 資 産 売 却 代 金			
		エ 国 県 支 出 金			36,250
		オ 工 事 負 担 金			
		カ そ の 他			
		(2) 資 本 的 支 出 (I)			417,114
		ア 建 設 改 良 費			417,114
		う ち	職 員 給 与 費		81,398
			建 設 利 息		
		イ 地 方 債 償 還 金			
		ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金			
		エ 他 会 計 へ の 繰 出 金			
オ そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)			△ 350,029		
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)			△ 344,322	
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)			470,174	
	う ち 地 方 債				
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)				
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)			125,852	
7	未 収 入 特 定 財 源			14,943	
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)			84,077	
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字		41,775	
		赤 字			

付表 16 駐 車 場 事 業 決 算 状 況 調

1 施設及び業務概要

項		目	数	値
1	供用開始年月日		H 8. 10. 1	
2 施 設	(1) 構造	形 式	地 下 式	
		搬入方法	自 走 式	
	(2) 階 層	ア 地 上		
		イ 地 下	3 階	
	(3) 駐車場使用面積		9, 570 m <sup>2</sup>	
	(4) 収容台数		160 台	
(5) 営業時間	開 始	6 時 00 分		
	終 了	24 時 00 分		
3	総事業費		3, 785, 299 千円	
4 財 源 内 訳	(1) 無利子貸付金		1, 480, 000 千円	
	(2) 公庫資金		371, 000 千円	
	(3) 縁故資金			
	(4) その他		1, 934, 299 千円	
5	料金の徴収期間		26 年	
6 許 認 可 等 年 月 日	(1) 都市計画決定			
	(2) 都市計画事業認可			
	(3) 着 工		H 5. 12. 22	
	(4) 竣 工		H 8. 9. 30	
7 料 金	(1) 時間きめ	ア 普通自動車	250円/30分	
		イ 小型自動車	250円/30分	
		ウ 乗合型自動車		
	(2) 月きめ	ア 地下1階	33, 000 円	
		イ 地下2階	29, 700 円	
		ウ 地下3階	27, 500 円	
(3) 現行料金実施年月日		H 21. 4. 1		
8 職 員 数	(1) 損益勘定所属職員			
	(2) 資本勘定所属職員			
	計			

## 2 決算状況

(単位：千円)

項		目	決	算	額
1	収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)			43,138
		ア 営 業 収 益 (B)			43,138
		(ア) 料 金 収 入			43,138
		(イ) 受 託 工 事 収 益			
		(ウ) そ の 他			
		イ 営 業 外 収 益 (C)			
		(ア) 国 県 支 出 金			
		(イ) 他 会 計 繰 入 金			
		(ウ) そ の 他			
		(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)			45,068
		ア 営 業 費 用 (E)			45,068
		(ア) 職 員 給 与 費			
		(イ) 受 託 工 事 費			
		(ウ) そ の 他			45,068
		イ 営 業 外 費 用 (F)			
(ア) 支 払 利 息					
① 地 方 債 利 息					
② 一 時 借 入 金 利 息					
(イ) そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)			△ 1,930		
2	資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)			
		ア 地 方 債			
		イ 他 会 計 繰 入 金			
		ウ 固 定 資 産 売 却 代 金			
		エ 国 県 支 出 金			
		オ 工 事 負 担 金			
		カ そ の 他			
		(2) 資 本 的 支 出 (I)			
		ア 建 設 改 良 費			
		う ち	職 員 給 与 費		
			建 設 利 息		
		イ 地 方 債 償 還 金			
		ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金			
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金					
オ そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)			0		
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)			△ 1,930	
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)			36,367	
	う ち 地 方 債				
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)				
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)			34,437	
7	未 収 入 特 定 財 源				
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)				
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字		34,437	
		赤 字			

# 介護保険事業決算状況調

## 1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 介護保険料	2,013,972	1 総務費	212,396
(1) 現年度分	2,008,372	(1) 人件費	142,776
(2) 滞納繰越分	5,600	(2) 一般管理費等	30,685
2 国庫支出金	2,139,694	(3) 介護認定審査会費	38,935
(1) 国庫負担金	1,591,433	2 保険給付費	8,317,453
(2) 国庫補助金	548,261	(1) 居宅介護サービス給付費	3,751,258
3 支払基金交付金	2,368,110	(2) 地域密着型介護サービス給付費	1,400,122
4 県支出金	1,265,817	(3) 施設介護サービス給付費	1,931,771
5 繰入金	1,428,904	(4) 居宅介護福祉用具購入費	9,734
(1) 一般会計繰入金	1,428,904	(5) 居宅介護住宅改修費	14,820
(2) 基金繰入金	0	(6) 居宅介護サービス計画給付費	408,409
6 繰越金	242,113	(7) 介護予防サービス給付費	290,782
7 市債	0	(8) 地域密着型介護予防サービス給付費	3,967
8 諸収入	878	(9) 介護予防福祉用具購入費	3,969
9 その他の収入	696	(10) 介護予防住宅改修費	15,040
		(11) 介護予防サービス計画給付費	57,346
		(12) 審査支払手数料	8,033
		(13) 高額介護サービス費	267,265
		(14) 高額介護予防サービス費	697
		(15) 高額医療合算介護サービス費	44,352
		(16) 高額医療合算介護予防サービス費	740
		(17) 特定入所者介護サービス費	109,123
		(18) 特定入所者介護予防サービス費	25
		(19) 市特別給付費	0
		3 財政安定化基金拠出金	0
		4 地域支援事業費	481,873
		5 介護給付費準備基金積立金	117,989
		6 財政安定化基金償還金	0
		7 諸支出金	161,660
計	9,460,184	計	9,291,371
歳入歳出差引		168,813	

## 2 介護保険の被保険者数

(1) 第1号被保険者数 (R5.3.31現在)

(単位：人)

年 齢 区 分	被 保 険 者 数
65歳以上75歳未満	12,541
75歳以上	16,106
(再掲)外国人被保険者	304
(再掲)住所地特例被保険者	383
計	28,647

(2) 所得段階別第1号被保険者数 (R5.3.31現在)

(単位：人)

所得段階	標準割合	被保険者数
第1段階	0.30	4,851
第2段階	0.50	2,120
第3段階	0.70	1,885
第4段階	0.875	3,400
第5段階	1.00	2,827
第6段階	1.10	2,955
第7段階	1.25	4,067
第8段階	1.50	2,325
第9段階	1.60	995
第10段階	1.75	1,080
第11段階	1.87	458
第12段階	1.975	286
第13段階	2.15	453
第14段階	2.25	945
計		28,647

### 3 認定者数及びサービス受給者数

#### (1) 要介護（要支援）認定者数（R5.3.31現在）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,421	848	1,296	689	708	565	454	5,981
65歳以上75歳未満	125	72	119	54	54	47	48	519
75歳以上	1,296	776	1,177	635	654	518	406	5,462
第2号被保険者	13	11	15	13	11	9	13	85
総数	1,434	859	1,311	702	719	574	467	6,066

#### (2) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	533	522	1,059	557	464	334	241	3,710
第2号被保険者	5	7	13	13	10	8	5	61
総数	538	529	1,072	570	474	342	246	3,771

#### (3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1	2	225	131	136	112	87	694
第2号被保険者	0	0	1	1	1	2	1	6
総数	1	2	226	132	137	114	88	700

#### (4) 施設介護サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	298	251	2	7	558
第2号被保険者	3	3	1	0	7
総数	301	254	3	7	565

### 4 保険料の状況

#### (1) 保険料収納状況

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	円	%
現年度分	2,014,087,730	2,008,372,844	1,893,280	-	7,608,166	99.62
特別徴収	1,779,128,960	1,780,721,300	1,592,340	-	-	100.00
普通徴収	234,958,770	227,651,544	300,940	-	7,608,166	96.76
滞納繰越分	24,652,988	5,599,549	2,700	1,864,510	17,191,629	22.70
計	2,038,740,718	2,013,972,393	1,895,980	1,864,510	24,799,795	98.69

#### (2) 保険給付支払状況

（単位：円）

区分	支払済額
介護サービス等諸費	7,887,218,130
高額介護サービス等費	267,962,236
高額医療合算介護サービス等費	45,091,285
特定入所者サービス費	109,147,756
審査支払手数料	8,033,653
市特別給付費	0
計	8,317,453,060

#### (3) 地域支援事業状況

（単位：円）

区分	支払済額
介護予防・生活支援サービス事業費	382,789,475
一般介護予防事業費	45,062,223
包括的支援事業・任意事業費	54,021,489
計	481,873,187

## 後期高齢者医療事業決算状況調

## 1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 後期高齢者医療保険料	2,021,401	1 総 務 費	36,594
(1) 特別徴収保険料	644,042	(1) 総 務 管 理 費	33,934
(2) 普 通 徴 収	1,377,359	(2) 徴 収 費	2,660
ア現 年 度 分	1,371,677	ア徴 収 費	2,660
イ滞 納 繰 越 分	5,682	イ滞 納 処 分 費	0
2 使用料及び手数料	120	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,293,405
3 繰 入 金	291,421	3 諸 支 出 金	2,730
4 繰 越 金	110,307	(1) 償還金及び還付加算金	2,730
5 諸 収 入	15,848	ア保 険 料 還 付 金	2,716
(1) 延滞金、加算金及び過料	273	イ還 付 加 算 金	14
(2) 償還金及び還付加算金	2,731		
(3) 貸付金元利収入	0		
(4) 雑 入	12,844		
6 国 庫 支 出 金	0		
計	2,439,097	計	2,332,729
歳 入 歳 出 差 引			106,368

2 事務職員

兼務 7人

3 保険料収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額 A 円	収 納 済 額 B 円	還 付 未 済 額 C 円	不 納 欠 損 額 D 円	未 納 額 A-(B-C+D) 円	収 納 率 (B-C)/A %
現 年 度 分	特 別 徴 収	642,784,699	644,041,610	1,256,911	0	0	100.00
	普 通 徴 収	1,377,260,795	1,371,677,682	630,198	0	6,213,311	99.55
	計	2,020,045,494	2,015,719,292	1,887,109	0	6,213,311	99.69
繰 越 滞 納 分		9,383,033	5,681,698	26,452	189,717	3,538,070	60.27
合 計		2,029,428,527	2,021,400,990	1,913,561	189,717	9,751,381	99.51

## 1 一 般 会 計

事業名	区分	執行済額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
総 務 費		44,864		42,200	18	2,646
行政ネットワークシステム関係経費		1,298				1,298
公共用地等整備費		1,348				1,348
公共用地等整備費	繰越 明許	42,218		42,200	18	
民 生 費		59,105	39,174	13,200	6,447	284
上宮川文化センター施設整備費		284				284
地域介護・福祉空間整備等事業		9,825	県 9,825			
保育所等施設整備費	繰越 明許	1,958			1,958	
保育環境改善等事業に要する経費	繰越 明許	3,465	国 38 県 2,280		1,147	
認定こども園誘致に要する経費	繰越 明許	43,573	国 19,926 県 7,105	13,200	3,342	
衛 生 費		110,483		77,500	7,313	25,670
清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費		80				80
保健センター事業に要する経費		3,817				3,817
霊園敷地内安全対策に要する経費		4,928				4,928
霊園墓地使用者募集に要する経費		299				299
環境処理センター整備事業		2,708				2,708
パイプライン維持管理事業		13,838				13,838
ごみ収集車両購入費	繰越 明許	7,270			7,270	
上水道事業助成費	繰越 明許	77,543		77,500	43	

# 概要と効果

(単位：千円)

事業の概要	効果
市民向けに発送する帳票を加工するために必要な裁断機の調達	業務における利便性の向上
土砂災害特別警戒区域（三条町）対策改修工事	市有地の安全性の向上
防犯カメラ増設工事	上宮川文化センターの安全性の向上
既存施設の改修費の助成及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る補助	介護保険サービス提供基盤の整備・充実
市立緑保育所のフェンス改修工事	児童の安全の確保
公立保育施設の自動水栓工事等	保育環境の改善
あいさいこども園の新設工事に対する補助金	待機児童の減少
喫煙禁止区域標識板の改修	違反行為の抑止、マナーの向上による清潔で安全快適な生活環境の実現
解析付心電図・超音波骨密度測定装置の更新	市民の健康保持、健康増進
霊園敷地内安全対策工事	霊園敷地内の安全対策の向上
墓所整備工事	一般墓地使用者募集に際しての墓地園路整備
不燃物棟屋根改修工事	生活環境の保全及び公衆衛生の向上
パイプライン施設センター制御機器更新工事等	
ごみ収集車の購入	
低区配水池耐震化工事に係る一般会計負担金	

事業名	区分	執行済額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
土木費		2,387,496	572,908	536,408	141,228	1,136,952
公益灯等の設置に要する経費		34,833				34,833
道路の改修に要する経費		6,814				6,814
道路の改修に要する経費	繰越 明許	10,898			10,898	
道路の新設改良、舗装に要する経費		4,912				4,912
道路の新設改良、舗装に要する経費	継続	81,758	国 30,800	36,100	14,858	
道路の新設改良、舗装に要する経費	繰越 明許	150,023	国 75,900	55,900	18,223	
橋梁の新設改良に要する経費		39,040	国 14,548	10,408		14,084
橋梁の新設改良に要する経費	繰越 明許	79,643	国 37,034	25,100	17,509	
橋梁の新設改良に要する経費	事故	29,191	国 14,733	10,800	3,658	
交通安全施設整備に要する経費		23,906	国 2,649			21,257
交通計画関係調査等経費		14,026				14,026
都市計画道路街路事業		106,948				106,948
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業		723,989	国 253,393	106,100		364,496
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業	繰越 明許	433,866	国 111,417	260,000	62,449	
公園緑地等施設整備費		4,147				4,147
公園緑地等施設整備費	繰越 明許	68,351	国 30,450	32,000	5,901	
公園緑地等施設整備費	事故	7,732			7,732	
大気汚染対策緑地建設事業(総合公園整備)		459,086				459,086
住宅管理一般事務費		2,900	国 34 県 1,950			916
改良住宅改良改修工事費		6,588				6,588
市営住宅建替建設事業に要する経費		98,845				98,845

事業の概要	効果
公益灯の増設、改良、LED化	道路等都市基盤の整備
道路等の改良改修	
無電柱化工事等	
橋梁等の改良改修	
交通安全施設の整備	道路等における安全性の確保
鉄道施設豪雨対策事業	鉄道の安全輸送及び市道等の安全性の確保
山手幹線芦屋川横断工区工事負担金	交通の円滑化と都市機能の向上
JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業物件移転補償等	
公園のバリアフリー化、施設更新	施設の長寿命化及び公園緑地の整備
総合公園の整備	
空家活用支援及び共同住宅共用部に対するバリアフリー化のための助成費	安全かつ安心な住まいづくりの推進
上宮川町住宅1、2号棟駐輪場改修工事	良質な公営住宅の提供
災害公営住宅買取割賦金	

事業名	区分	執行済額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
消 防 費		116,888	10,349	83,400	9,196	13,943
消防緊急通信指令装置		1,210				1,210
車両購入費(消防総務課)		43,746	国 10,349	29,900		3,497
火災予防費	事故	7,636		5,700	1,936	
車両購入費(消防総務課)		19,769		14,000		5,769
防災及び災害対策に要する経費		867				867
防災拠点の維持管理に要する経費	繰越 明許	7,260			7,260	
治水・治山及び砂防に要する経費		36,400		33,800		2,600
教 育 費		2,130,523	184,277	1,772,300	86,787	87,159
打出教育文化センター施設等整備費		11,375	県 4,836	5,800		739
小学校施設整備事業費		521				521
小学校施設整備事業費	繰越 明許	23,336	国 6,046	11,900	5,390	
精道中学校施設整備事業費		272,753	国 72,706	165,100		34,947
精道中学校施設整備事業費	継続	1,456,666	国 97,066	1,284,300	75,300	
市立幼稚園子育て支援事業	繰越 明許	3,764	国 1,591 県 1,254		919	
谷崎潤一郎記念館の維持管理費		39,284		35,300	2,072	1,912
美術博物館管理運営経費		258,909		252,700	3,106	3,103
丹波少年自然の家建設費分担金		939				939
青少年保護対策事業費		409				409
市立給食設備整備費(小学校)		23,407				23,407
図書館施設整備費		12,179	国 778	2,300		9,101
市民センター施設整備費		25,268		14,900		10,368
海浜公園プール施設整備費		1,713				1,713
合 計		4,849,359	806,708	2,525,008	250,989	1,266,654

事業の概要	効果
高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設計業務	消防力の充実・強化
消防ポンプ自動車の更新	
防火水槽補修工事	
消防ポンプ自動車（岩園分団）の更新	
避難場所等標識設置工事及び緊急告知ラジオのアンテナ配線工事	災害に強いまちづくりの推進
防災行政無線補助局整備工事	
急傾斜地崩壊防止工事負担金	
大規模改修設計業務委託	
小学校施設の整備改修工事	教育施設の充実及び環境整備
公立幼稚園の自動水栓化工事等	幼稚園保育環境の改善
谷崎潤一郎記念館機械設備等改修工事	谷崎潤一郎記念館の環境整備
美術博物館機械設備等改修工事	美術博物館の環境整備
野外活動施設及び阪神丹波交流の拠点施設への建設分担金	青少年の健全な育成に寄与
放課後児童クラブに係る改修工事	放課後児童クラブ施設の充実及び環境整備
スチームコンベクションオープン、システム食器類洗浄機及び食器消毒保管機の購入	給食施設の充実及び環境整備
図書館インターロッキング整備工事等	社会教育施設の環境整備及び利便性向上
ルナ・ホール非常用発電機改修工事等	
屋内プールろ過装置ろ材交換工事	

2 公共用地取得費特別会計

区分 事業名		執行済額	財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国県支出金	地方債	その他	
公共事業用地取得に要する経費		247,237		247,200		37
公共事業用地取得に要する経費		31,625			31,625	
合計		278,862		247,200	31,625	37

3 都市再開発事業特別会計

区分 事業名		執行済額	財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国県支出金	地方債	その他	
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業		283,832	36,250			247,582
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業		46,948				46,948
合計		330,780	36,250			294,530

4 駐車場事業特別会計

区分 事業名		執行済額	財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国県支出金	地方債	その他	
駐車場の維持管理に要する経費		4,620				4,620
合計		4,620				4,620

(単位:千円)

事業の概要	
○公共事業用地取得に要する経費	
公有財産購入費	195,748
補償金	51,489
○公共事業用地取得に要する経費	
公有財産購入費	16,254
補償金	15,371

(単位:千円)

事業の概要	
○JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に要する経費	
事業コンサルティング業務委託	10,560
再開発ビル内公益施設基本方針策定支援業務委託	495
仮歩道整備工事	1,393
用地取得費	162,058
補償金	109,326
○JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に要する経費	
JR芦屋駅南地区交通シミュレーション検討業務委託	10,780
JR芦屋駅南地区交通量調査業務委託	3,993
物件調査等業務委託	23,676
事業用地管理工事	7,243
事業用地自転車駐車場ラック整備工事	1,256

(単位:千円)

事業の概要	
○駐車場の維持管理に要する経費	
JR芦屋駅北駐車場消火設備他更新工事	4,620

## 1 芦屋市美術品等取得基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中		
			増 加 額		
			基金積立額	美術品売却収入額	美術品取得額
現 金		1,273,000			
美術品	品 数	51			
	価 格	198,727,000			
合 計		200,000,000			

## 2 芦屋市土地開発基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中			
			増 加 額			
			基金積立額	土地売却収入額	土地取得額	貸付金収入額
現 金		210,000,000				
土地	面積	207.42				
	価格	120,000,000				
貸付金						
合 計		330,000,000				

# 運 用 状 況 調

(単位:円、点)

運 用 状 況			本 年 度 末 残 高
減 少 額			
基 金 取 崩 額	美 術 品 売 払 収 入 額	美 術 品 取 得 額	
			1,273,000
			51
			198,727,000
			200,000,000

(単位:円、㎡)

運 用 状 況				本 年 度 末 残 高
減 少 額				
基 金 取 崩 額	土 地 売 払 額	土 地 購 入 額	貸 付 額	
				210,000,000
				207.42
				120,000,000
				330,000,000